

2019 年度

小規模事業者・中小企業者の事業継続  
についての取り組みアンケート

---

報告書

令和2年2月

高知県中小企業団体中央会



# 目次

<b>1 調査概要</b>	<b>2</b>
<b>1-1 調査方法</b>	<b>2</b>
1) 目的	2
2) アンケート調査の方法	3
3) アンケート調査用紙	4
<b>2 アンケート調査結果</b>	<b>6</b>
1) 従業員数と業種	6
2) 災害等への備えで実施していることは何ですか（複数回答）	8
3) 自社の事業継続計画（BCP等）を策定していますか	10
4) BCPを策定する（検討する）きっかけは何でしたか（複数回答）	12
5) BCPを策定する際に参考としたもの（参考予定のもの）は何ですか （複数回答）	14
6) BCPを策定する際に有効だった（と思う）行政機関などの支援は何ですか	16
7) 事業継続力強化計画をご存じですか	18
8) 事業継続力強化計画の策定についてお尋ねします	20
9) 事業継続力強化計画で取り組みたい項目（実施済み含む）は何ですか （複数回答）	22
10) 事業継続力強化計画の策定にあたり必要な支援は何ですか（複数回答）	24
11) 所属する業界団体で事業継続力強化計画の取り組みをおこなっていますか	26
12) 立地している地域や団地組合等で事業継続力強化計画の取り組みを実施して いますか	28
13) 御社が加入している損害保険等について教えてください。（複数回答）	30
14) 中央会、業界団体、商工会、商工会議所などでは、それぞれ会員向けの有利 な共済（保険）があることをご存じですか	32
15) 中央会、業界団体、商工会、商工会議所などの共済（保険）に加入していま すか	34

# 1 調査概要

## 1-1 調査方法

### 1) 目的

近年は気候変動等の影響で、台風による大雨などで多くの地域で被害が発生している。また、南海トラフ地震や首都直下型地震といった巨大地震の発生も予測されている。

このような災害が発生したとき、従業員の命や雇用を守り、地域や顧客との関係を維持・発展させていくことが重要である。

高知県が策定した「第4期南海トラフ地震対策行動計画」では、従業員50人以上の事業所・企業の60%が事業継続計画（以下、BCP）を策定するという目標を掲げていた。

高知県内に本社または事業所をおく団体から従業員50名以上の団体720件、従業員数30名以上49名以下の団体280件を対象として、平成30年8月に実施した「平成30年度高知県事業者防災対策アンケート調査報告書」によるとBCPについて「策定済み」が40.3%、「策定中」が15.6%となっている。

国では、多くの中小企業・小規模事業者にとって災害対応の重要性を感じているものの、優先順位が低くなっていること、BCP策定には災害復旧に係る体系的、網羅的な知識等が必要なことなどから、ハードルが高い取り組みになっている。そこで、BCPを策定していなくても、災害に対して実効性のある取り組みを行うことが有効だとの認識にたって、2019年7月より中小企業強靱化法が施行され、中小企業・小規模事業者が防災・減災を目指して策定する「事業継続力強化計画」の認定を行う制度が創設されている。

そこで、本事業では、

①これまで調査データのなかった中小企業者・小規模事業者のBCPへの取り組み状況等を明らかにすること

②事業継続力強化計画の認知度や新たに策定する際に希望する支援ニーズを調査し、事業継続力強化計画の策定等の企業支援に繋げること

などを目的として高知県内の中小企業・小規模事業者の現状と課題等についてのアンケート調査を実施した。あわせて、本調査を集計・取りまとめてフィードバックすることで中小企業・小規模事業者の今後の取り組みの参考としていただくことも目的とした。

## 2) アンケート調査の方法

本調査では次の通りアンケート調査を実施した。

表 1 アンケート調査の方法

項目	内容
調査期間	令和 2 年 1 月 18 日から令和 2 年 2 月 1 日
調査方法	郵送配布郵送回収
調査対象	高知県内の事業者 3000 社
主な調査内容	災害への備え BCP に関する取り組み 事業継続力強化計画に関する取り組み

### ※データの抽出方法

商店街振興組合や事業協同組合などの会員企業、ものづくり補助金の採択企業などから 3,000 社を抽出した。

アンケートにご協力いただきありがとうございました。

### 3) アンケート調査用紙

#### 小規模事業者・中小企業者の事業継続についての取り組みアンケートのお願い

高知県中小企業団体中央会

自然災害が多発する中、事業継続力の強化についての国の新たな取り組みがスタートしました。そこで、事業継続計画の策定などの取り組みの現状を集計しお知らせすることで、今後の取組み等の参考にしていただこうと考えています。お忙しい中恐縮ですが、ご協力をお願いします。

事業所名				従業員数（人） ※常時雇用している従業員の数
部署名	担当者名	電話番号	ファクシミリ	
住所	（〒 - ）			
業種 主なものを1つを ○囲んでください	①農林水産業   ②鉱業、採石業、砂利採取業   ③建設業   ④製造業   ⑤運輸業 ⑥小売業   ⑦卸売業   ⑧金融業・保険業   ⑨情報通信業 ⑩宿泊業、飲食サービス業   ⑪生活関連サービス業、娯楽業   ⑫その他			

※恐れ入りますが、2月1日までに回答をご投函ください

災害等に備えて既に実施していることについて教えてください

- 1 災害等への備えで実施していることは何ですか？（該当するものすべてに○をつけてください）
- ①耐震診断（事務所・工場・倉庫など） ②建物の耐震化 ③食料・水等の備蓄 ④自家発電設備等の導入  
 ⑤従業員等との連絡網の整備 ⑥製品等の他の地域での保管 ⑦他の地域の事業所等との連携協定の締結  
 ⑧その他（ ）

事業継続計画（BCP）について教えてください

- 2 自社の事業継続計画（BCP等）を策定していますか？（一つに○をつけてください）
- ①策定済み ②策定中 ③取り組んだが現在は中止・中絶している ④策定しようと思っている  
 ⑤策定するかどうか検討中 ⑥策定予定なし → [質問6へ](#)
- 3 事業継続計画（BCP等）を策定する（検討する）きっかけは何でしたか？（何ですか？）  
 （該当するものすべてに○をつけてください）
- ①災害発生時の損害を最小限にするため ②企業の社会的責任 ③取引先の要請  
 ④策定企業への優遇措置（評価加点、融資利率の優遇、補助金の優先採択） ⑤その他（ ）
- 4 事業継続計画（BCP等）を策定する際に参考としたもの（参考予定のもの）は何ですか？  
 （該当するものすべてに○をつけてください）
- ①作成支援のガイドブック ②行政機関等のセミナー ③他の企業の事例  
 ④コンサルタント等のアドバイス ⑤その他（ ）
- 5 事業継続計画（BCP等）を策定する際に有効だった（有効だと思う）行政機関などの支援は何ですか？  
 （最も有効だと思うもの1つに○をつけてください）
- ①策定手法のセミナー・ワークショップの開催 ②他の企業の取り組み事例の紹介  
 ③被災地企業などの体験談 ④専門家等の企業への派遣 ⑤その他（ ）

**事業継続力強化計画について教えてください**

自然災害が多発する中、国では、中小企業が防災・減災を目指して策定する「事業継続力強化計画」を認定する制度を創設しています。(※) この取り組みは、例えば、「ハザードマップを見て危険度を確認する」「事業所の電源設備の設置場所を高いところに変更する」といった身近な取り組みから始めるもので事業継続計画（BCP）より取り組みやすく、認定されると補助金、税制等の優遇措置も受けられます。

※ 同封の中小企業庁のリーフレットをご覧ください

**6 事業継続力強化計画をご存じですか？（一つに○をつけてください）**

- ①知っている ②知らない

**7 事業継続力強化計画の策定についてお尋ねします**

- ①策定し認定取得済み ②検討中 ③今後検討したい ④策定予定なし → 質問10へ

**8 事業継続力強化計画は、各社で何のために取り組むかの目標を定めて検討することとしています。御社で取り組みたい項目は何ですか？（実施済みを含めて該当するものすべてに○をつけてください）**

- ①ハザードマップの確認 ②従業員の避難、安否確認のルール化 ③被害状況の把握の方法  
④災害時の緊急参集要員の決定 ⑤他地域の同業者等との協定 ⑥設備の固定  
⑦火気設備等の自動停止機能の付加 ⑧水災や震災に対応した損害保険への加入  
⑨被災した際の融資窓口等の確認 ⑩顧客情報データなどのバックアップ ⑪その他（ ）

**9 事業継続力強化計画の策定にあたり必要な支援は何ですか？（該当するものすべてに○をつけてください）**

- ①作成の手引書等の配布 ②セミナー・ワークショップの開催 ③専門家による策定支援  
④他の企業等の事例の紹介 ⑤その他（ ）

**10 所属する業界団体で事業継続力強化計画の取り組みをおこなっていますか？（一つに○をつけてください）**

- ①実施している ②実施していない ③わからない ④業界団体に所属していない

**11 立地している地域や団地組合等で事業継続力強化計画の取り組みを実施していますか？**

（一つに○をつけてください）

- ①実施している ②実施していない ③わからない ④団地組合等に所属していない

**12 事業継続力強化計画では、被災後の資金繰りに対応するため保険等の活用も検討項目に入っています。御社が加入している損害保険等について教えてください。**

（該当するものすべてに○をつけてください）

- ①火災保険（建物・家財等） ②自然災害（風水害）に対する損害保険（設備・在庫等）  
③自然災害（地震）に対する損害保険（設備・在庫等） ④従業員の業務上の災害等に対応する保険  
⑤休業時の利益補償や従業員の所得補償等に対応する保険 ⑥取引先の倒産等に対応する保険  
⑦情報漏洩に対応する保険 ⑧ビジネス上のあらゆるトラブルに対応する総合的な保険  
⑨その他（ ） ⑩加入していない

**13 中央会、業界団体、商工会、商工会議所などでは、それぞれ会員向けの有利な共済（保険）があることをご存じですか？（一つに○をつけてください）**

- ①知っている ②知らない

**14 中央会、業界団体、商工会、商工会議所などの共済（保険）に加入していますか？**

（一つに○をつけてください）

- ①既に加している（商工会等 業界団体 中央会 その他） ②加入を検討している ③加入していない

※ 中央会では、補助金やセミナー等の情報を提供しています。ご希望の方は、メールアドレスを記入してください。

（メールアドレス： \_\_\_\_\_ ）

ご協力ありがとうございました。

## 2 アンケート調査結果

アンケート調査の結果、766票を回収し、無効回答票7票を除く759票を分析対象とした。有効回収率は約25.3%（759票/3000票）となった。

また、集計にあたっては、アンケートに答えていただいた質問ごとに、無効回答（未回答を含む）を除いたものを母数として集計した。

### 1) 従業員数と業種

アンケートを回収した事業者の従業員数は、11～20人が19.4%と最も多く、ついで3～5人（17.8%）、6～10人（17.1%）となった。

次に、事業者の業種について、建設業が約32.7%と最も多く、次いで製造業（31.2%）、小売業（10.8%）となった。

なお、以降の設問において業種別にクロス集計する際は、一定のアンケート回収の得られた業種別に分析することとし、表4の通り業種を分類した。

表 2 従業員数

	回答数	%
2人以下	121	15.9%
3～5人	135	17.8%
6～10人	130	17.1%
11～20人	147	19.4%
21～50人	111	14.6%
51人以上	66	8.7%
未記入	49	6.5%
合計	759	100.0%

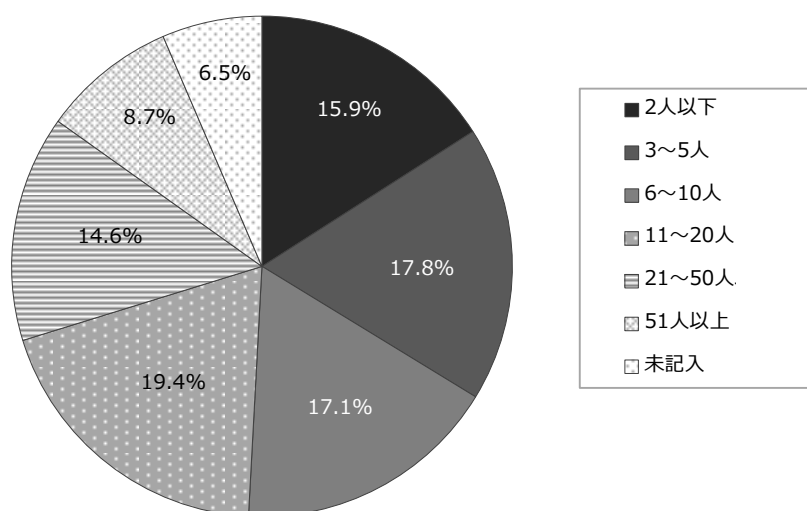


図 1 従業員数



表 3 業種

	回答数	%
農林水産業	23	3.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.3%
建設業	241	32.7%
製造業	230	31.2%
運輸業	11	1.5%
小売業	80	10.8%
卸売業	27	3.7%
金融業・保険業	0	0.0%
情報通信業	15	2.0%
宿泊業、飲食サービス業	41	5.6%
生活関連サービス業、娯楽業	12	1.6%
その他	56	7.6%
合計	738	100.0%

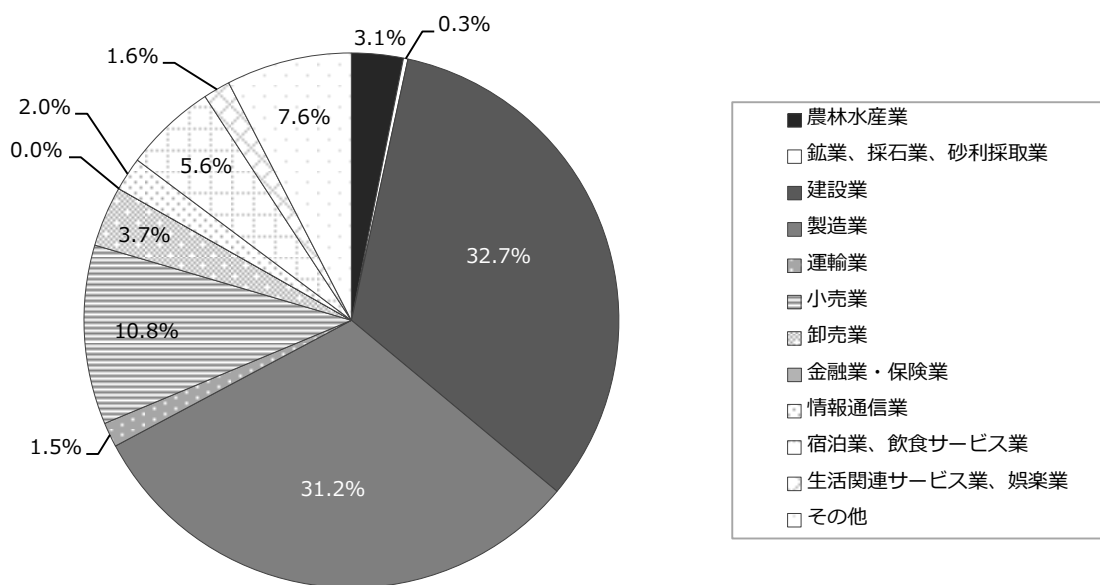


図 2 業種

表 4 クロス集計用業種分類対応表

クロス集計用業種分類		アンケート調査で得られた業種分類	
建設業	243 件	鉱業、採石業、砂利採取業	2 件
		建設業	241 件
製造業	230 件	製造業	230 件
小売・卸売業	107 件	小売業	80 件
		卸売業	27 件
宿泊飲食業	53 件	宿泊業、飲食サービス業	41 件
		生活関連サービス業、娯楽業	12 件

## 2) 災害等への備えで実施していることは何ですか（複数回答）

災害への備えで実施していることに対して、最も多いのが「従業員等との連絡網の整備」が50.3%と最も多く、ついで「食料・水等の備蓄」(36.2%)が多い。それ以外の備えはいずれも15.0%以下にとどまった。なお、本設問では災害への備えを実施していないという選択肢を設けていなかったため、「その他」に「特にしていない」(6.6%)と記載された回答が目立った。未回答(17.5%)のものを含めると全体の20%以上の事業者で災害への備えがされていない可能性も考えられる。

従業員規模別でみると、「従業員等との連絡網の整備」では、従業員規模が大きいほど実施されているように見受けられる。

業種別でみると、「従業員等との連絡網の整備」や「食料・水等の備蓄」などの項目で、建設業等が他業種に比べて実施されているように見受けられる。

表 5 災害への備えで実施していること

	回答数	%
耐震診断（事務所・工場・倉庫など）	60	7.9%
建物の耐震化	114	15.0%
食料・水等の備蓄	275	36.2%
自家発電設備等の導入	100	13.2%
従業員等との連絡網の整備	382	50.3%
製品等の他の地域での保管	48	6.3%
他の地域の事業所等との連携協定の締結	95	12.5%
その他	39	5.1%
その他（特になし）	50	6.6%
未回答	133	17.5%
合計	759	・・・

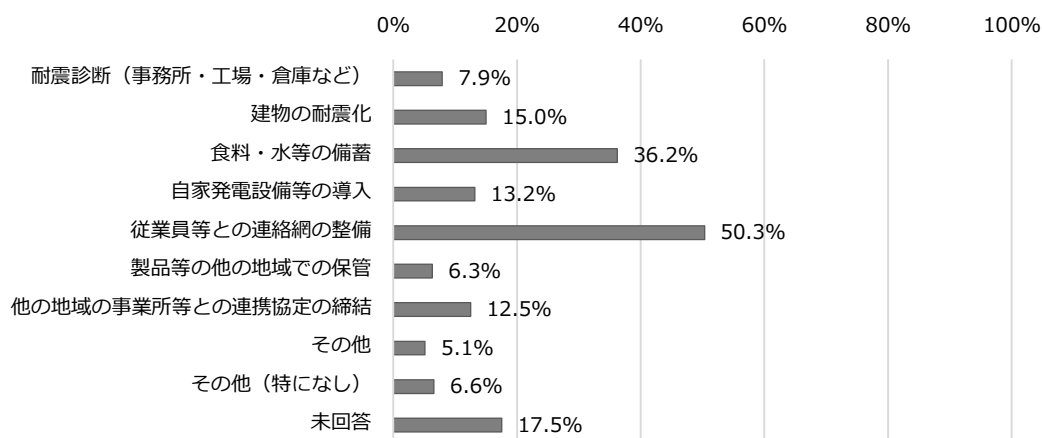
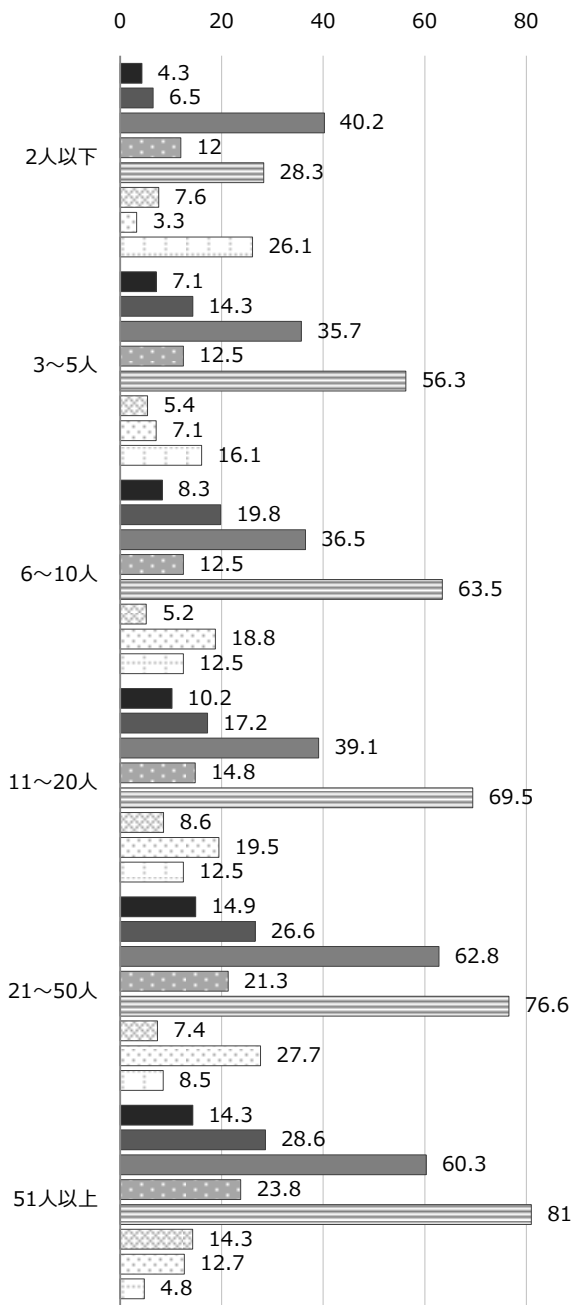
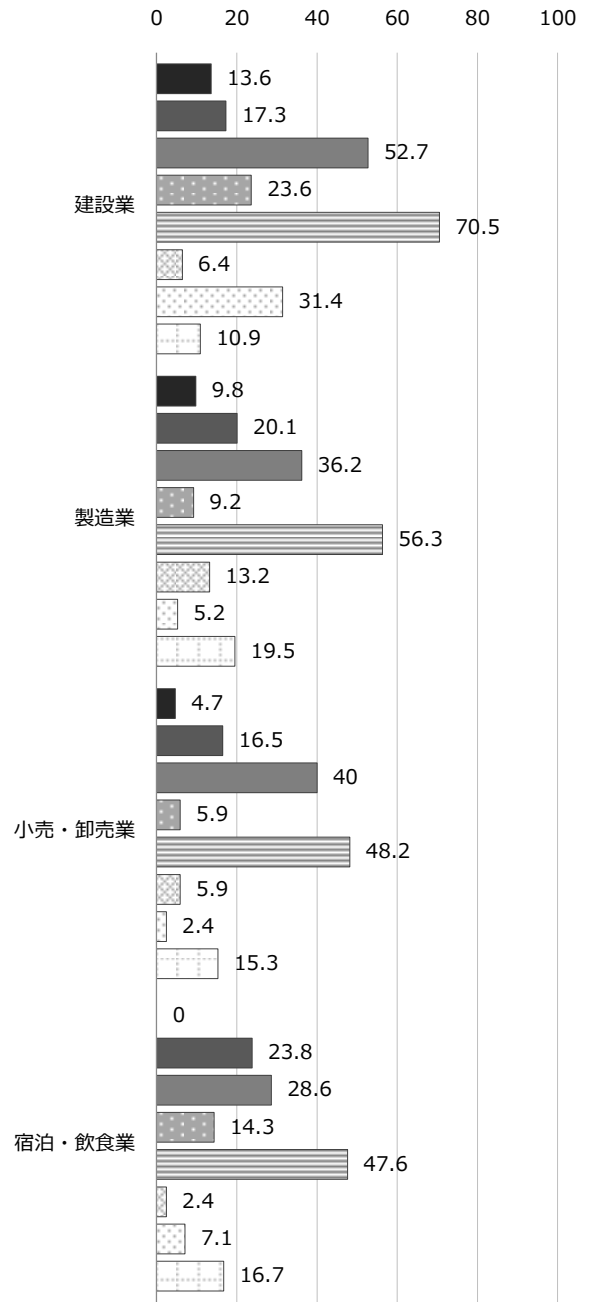


図 3 災害への備えで実施していること



- 耐震診断 (事務所・工場・倉庫など)
- 建物の耐震化
- 食料・水等の備蓄
- 自家発電設備等の導入
- 従業員等との連絡網の整備
- 製品等の他の地域での保管
- 他の地域の事業所等との連携協定の締結
- その他

図 4 災害への備えで実施していること (従業員規模別)



- 耐震診断 (事務所・工場・倉庫など)
- 建物の耐震化
- 食料・水等の備蓄
- 自家発電設備等の導入
- 従業員等との連絡網の整備
- 製品等の他の地域での保管
- 他の地域の事業所等との連携協定の締結
- その他

図 5 災害への備えで実施していること (業種別)

### 3) 自社の事業継続計画（BCP 等）を策定していますか

BCP への取り組みについて訪ねたところ「策定予定なし」が 41.6%と最も多く、次いで「策定済み」（19.4%）となった。「策定中」「策定しようと思っている」を合わせると全体の 37.3%が策定済みもしくは策定に向けた活動や意向をもっていることがわかった。

従業員規模別で見ると、「策定済み」は従業員規模が大きいほど占める割合が高く、「策定中」「策定しようと思っている」などを含めてみても、従業員規模が大きいほど BCP への取り組みがされていることがわかる。51 人以上の事業者では 50%が「策定済み」（50.0%）、「策定中」（15.2%）となっている。

業種別にみると、建設業においては「策定済み」が他の業種と比べても顕著に高い。

表 6 BCP の策定状況

	回答数	%
策定済み	145	19.4%
策定中	53	7.1%
取り組んだが現在は中止・中断している	43	5.7%
策定しようと思っている	81	10.8%
策定するかどうか検討中	115	15.4%
策定予定なし	311	41.6%
合計	748	100.0%

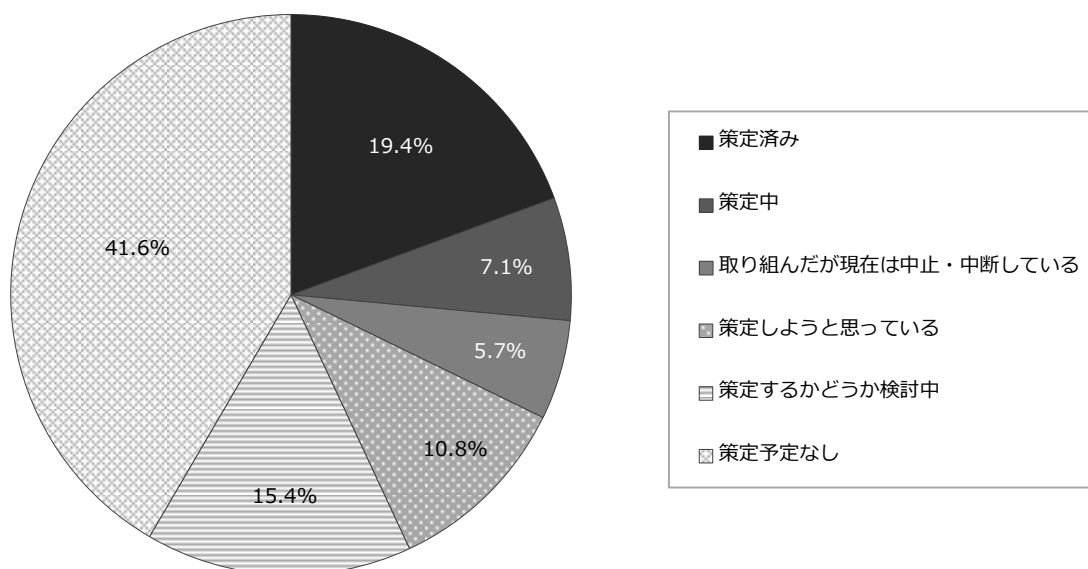


図 6 BCP の策定状況

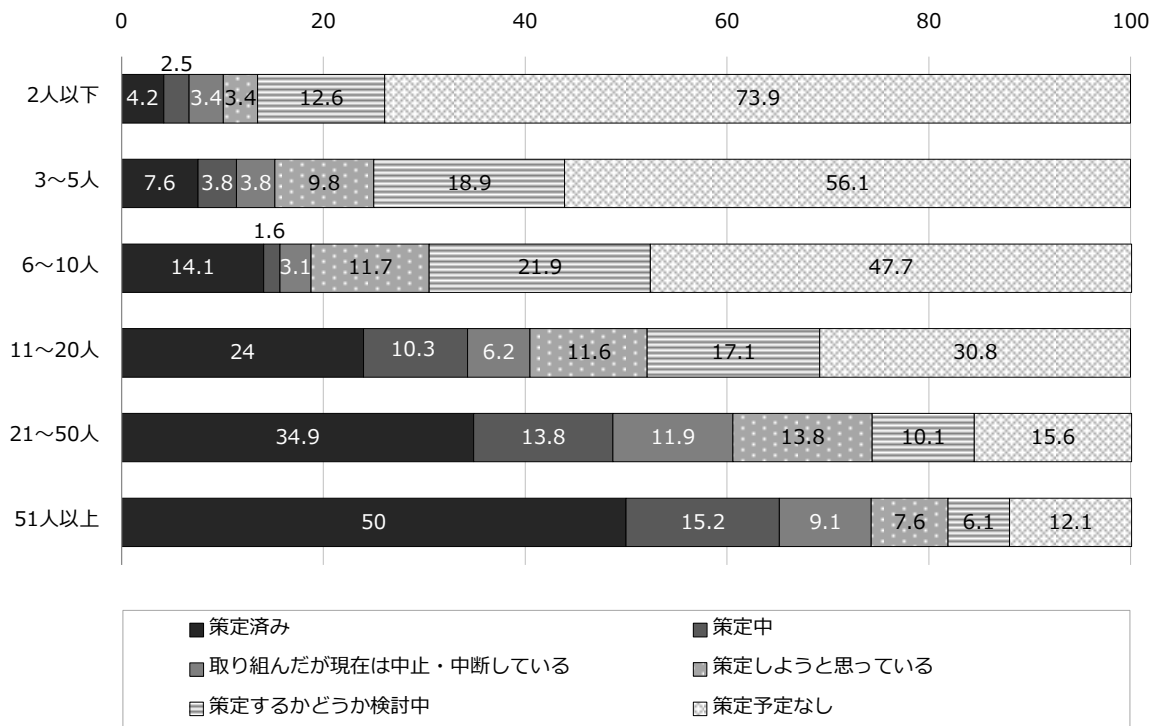


図 7 BCP の策定状況（従業員規模別）

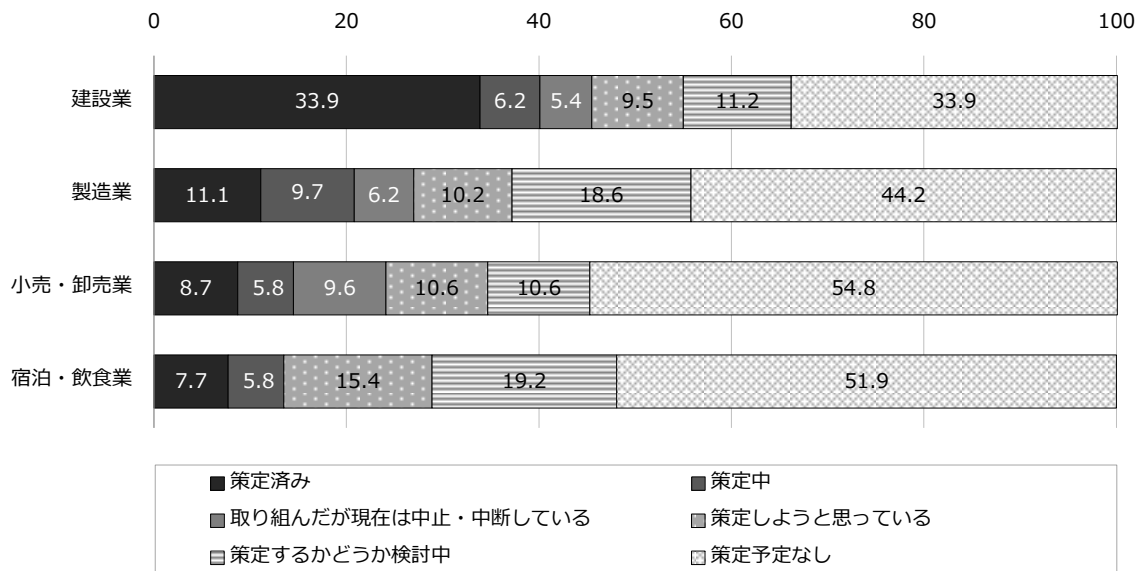


図 8 BCP の策定状況（業種別）

#### 4) BCP を策定する（検討する）きっかけは何でしたか（複数回答）

BCP「策定予定なし」を除く事業者に対して、策定あるいは検討のきっかけを尋ねたところ、最も多いのが「損害を最小限にするため」（64.3%）で、次いで「社会的責任」（55.3%）となった。また、「策定企業への優遇措置」も全体の20%以上を占めており、インセンティブを活用してBCPを広めようとする効果も一定確認できた。

業種別にみると、建設業では「策定企業への優遇措置」の占める割合が他業種に比べて顕著に高い。

表 7 BCP 策定のきっかけ

	回答数	%
災害発生時の損害を最小限にするため	263	64.3%
企業の社会的責任	226	55.3%
取引先の要請	32	7.8%
策定企業への優遇措置	96	23.5%
その他	16	3.9%
合計	409	・・・

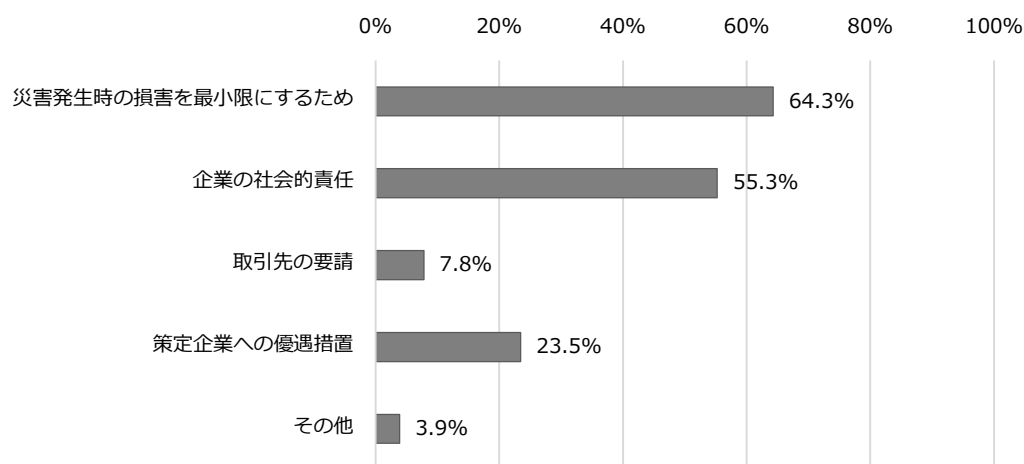


図 9 BCP 策定のきっかけ

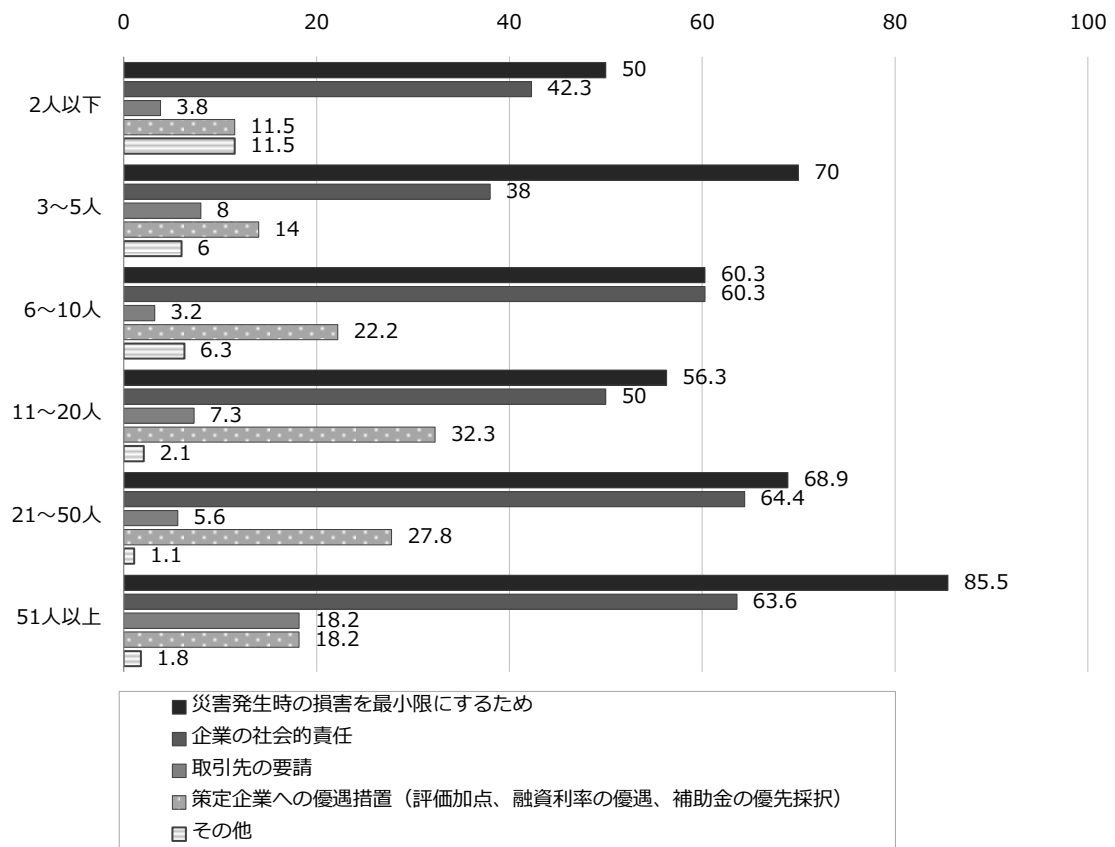


図 10 BCP 策定のきっかけ（従業員規模別）

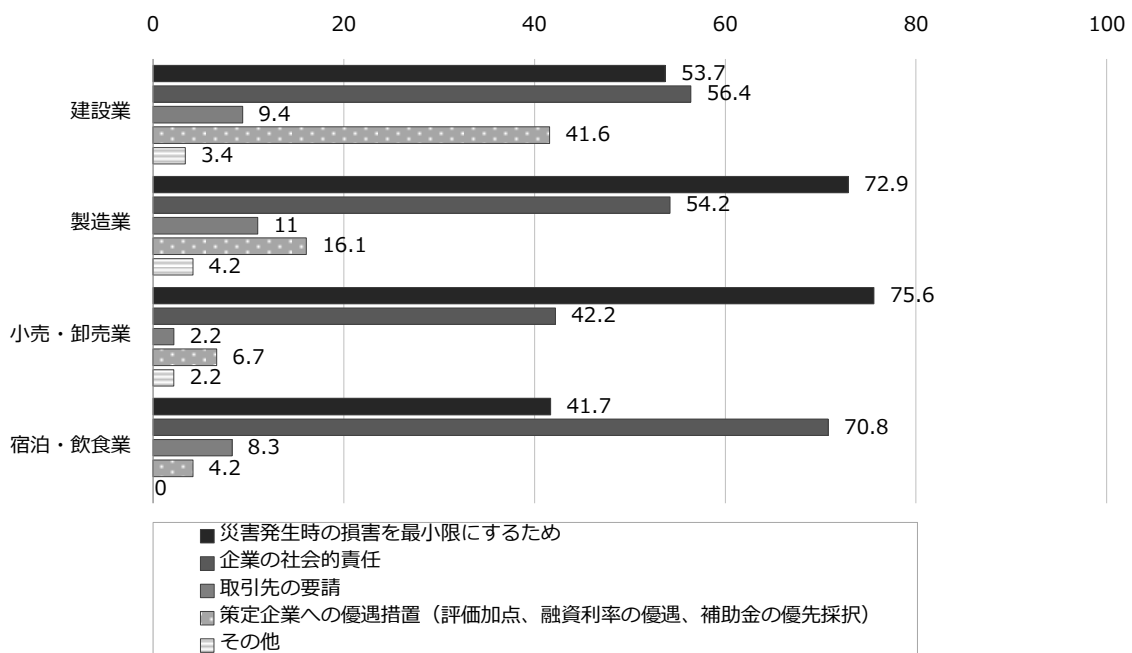


図 11 BCP 策定のきっかけ（業種別）

5) BCP を策定する際に参考としたもの（参考予定のもの）は何ですか？（複数回答）

3) の BCP 「策定予定なし」を除く 409 事業者に対して、策定する際に参考とした、あるいは参考予定のものを尋ねたところ、「行政機関等のセミナー」（51.9%）、「作成支援のガイドブック」（44.1%）、「他の企業の事例」（34.5%）となった。

従業員規模別にみると、「行政機関等のセミナー」は従業員規模が大きいほど参考にされたことが多い。一方で、「他の企業の事例」は、従業員規模が小さいほど参考にされた割合が多い。

業種別にみると、「行政機関等のセミナー」では、小売・卸売業は他業種に比べて参考にされた割合が低い。

表 8 BCP 策定時に参考としたもの

	回答数	%
作成支援のガイドブック	175	44.1%
行政機関等のセミナー	206	51.9%
他の企業の事例	137	34.5%
コンサルタント等のアドバイス	63	15.9%
その他	16	4.0%
合計	397	・・・

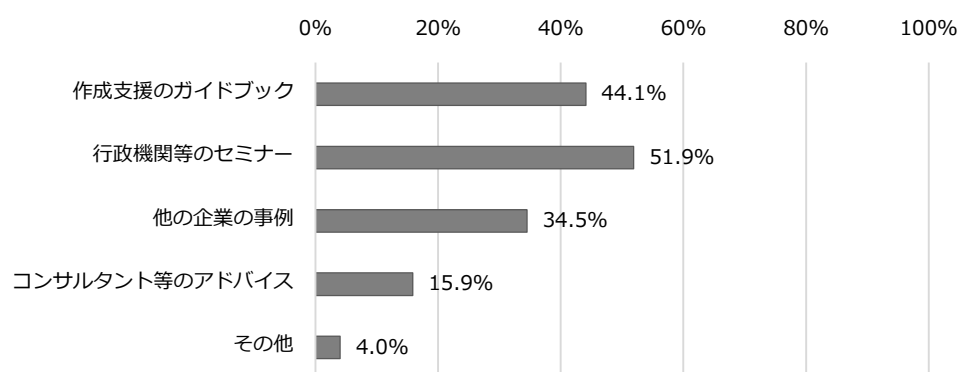


図 12 BCP 策定時に参考としたもの



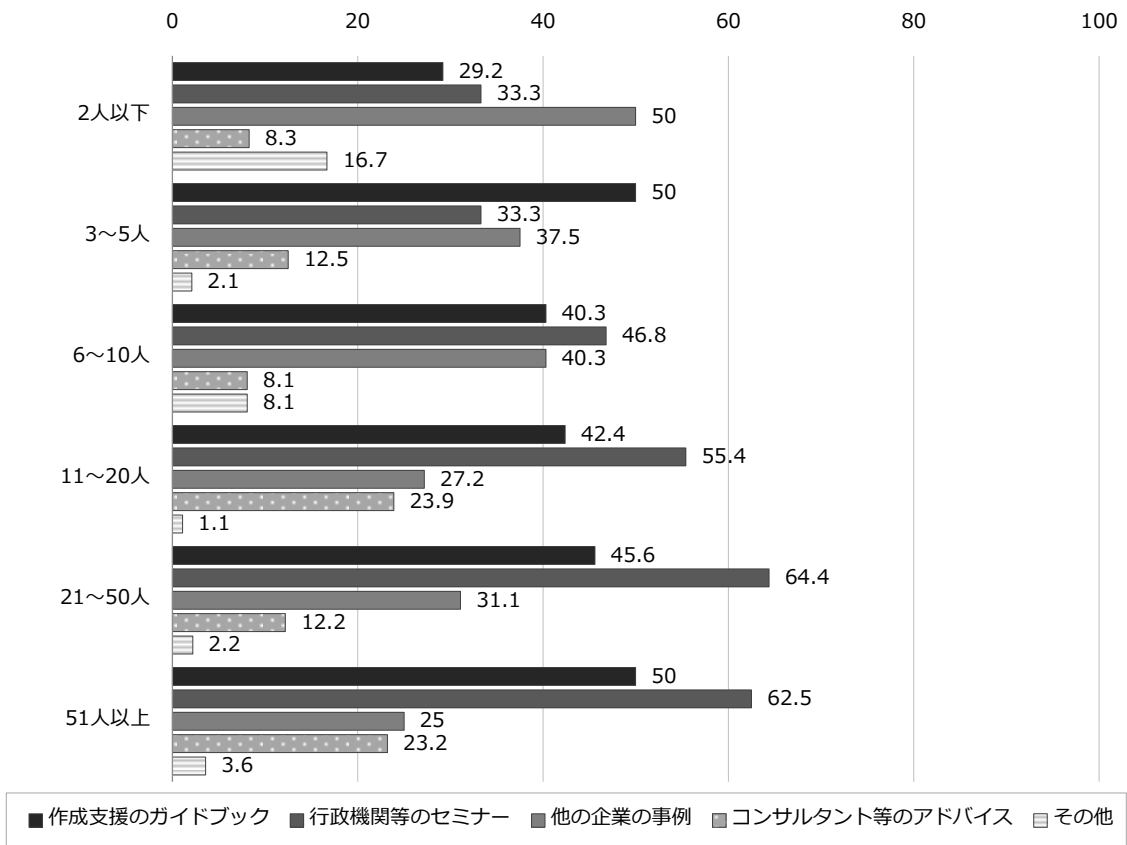


図 13 BCP 策定時に参考としたもの（従業員規模別）

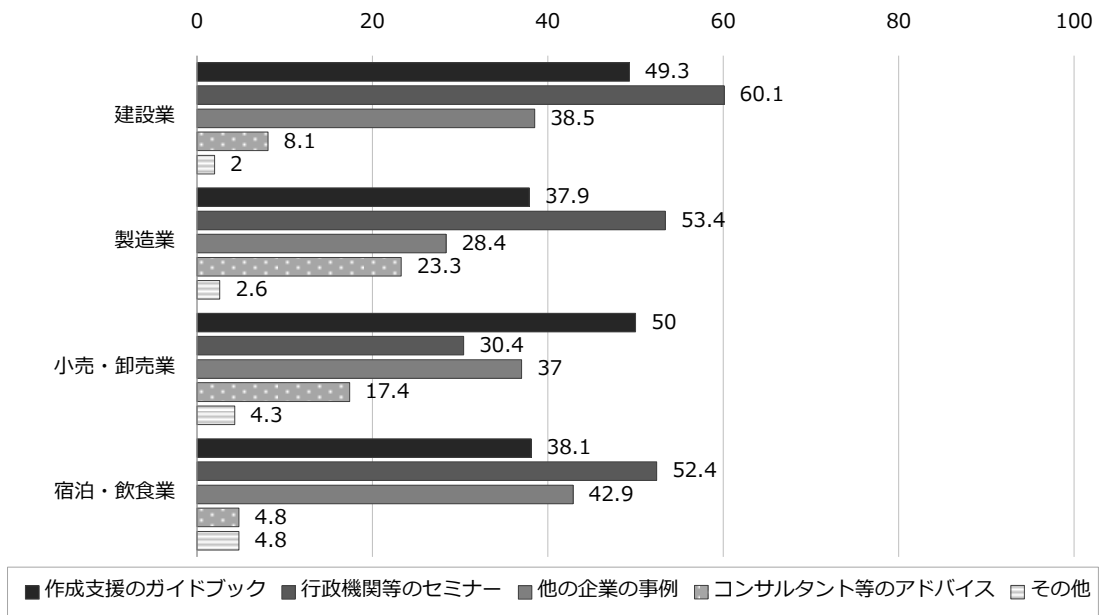


図 14 BCP 策定時に参考としたもの（業種別）

## 6) BCP を策定する際に有効だった（と思う）行政機関などの支援は何ですか

3) BCP「策定予定なし」を除く事業者に対して、有効だった支援について尋ねたところ、「策定手法のセミナー・ワークショップの開催」（39.2%）、「他の企業の取組事例の紹介」（35.3%）が顕著であった。

従業員規模別にみると、5人以下の事業者では、それ以上の従業員規模の事業者に比べて「被災地企業などの体験談」が有効だと考えられている割合が高い。一方で、「策定手法のセミナー・ワークショップの開催」は5人以下の事業者では、有効だと考えられている割合が低い。

表 9 BCP 策定時に有効だった行政機関の支援

	回答数	%
策定手法のセミナー・ワークショップの開催	121	39.2%
他の企業の取組事例の紹介	109	35.3%
被災地企業などの体験談	32	10.4%
専門家等の企業への派遣	37	12.0%
その他	10	3.2%
合計	309	100.0%

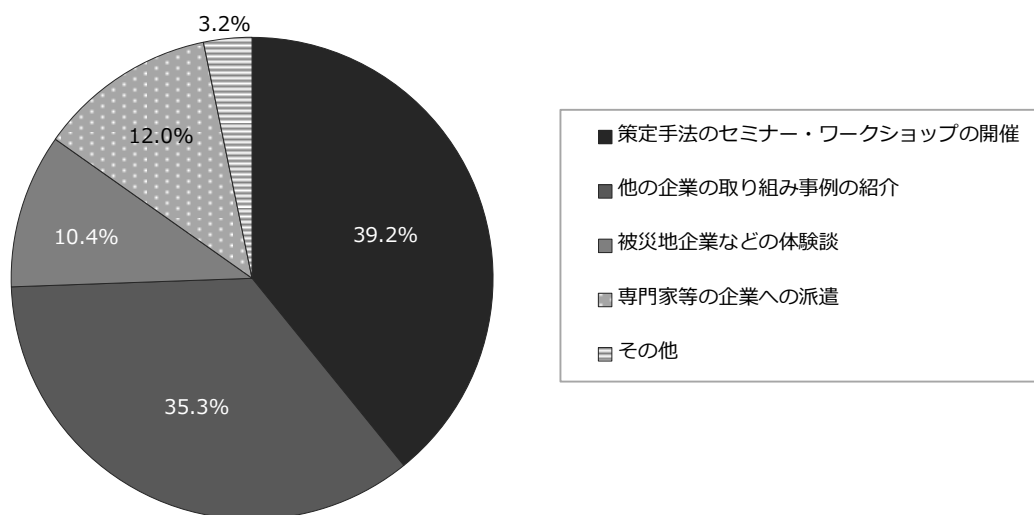


図 15 BCP 策定時に有効だった行政機関の支援

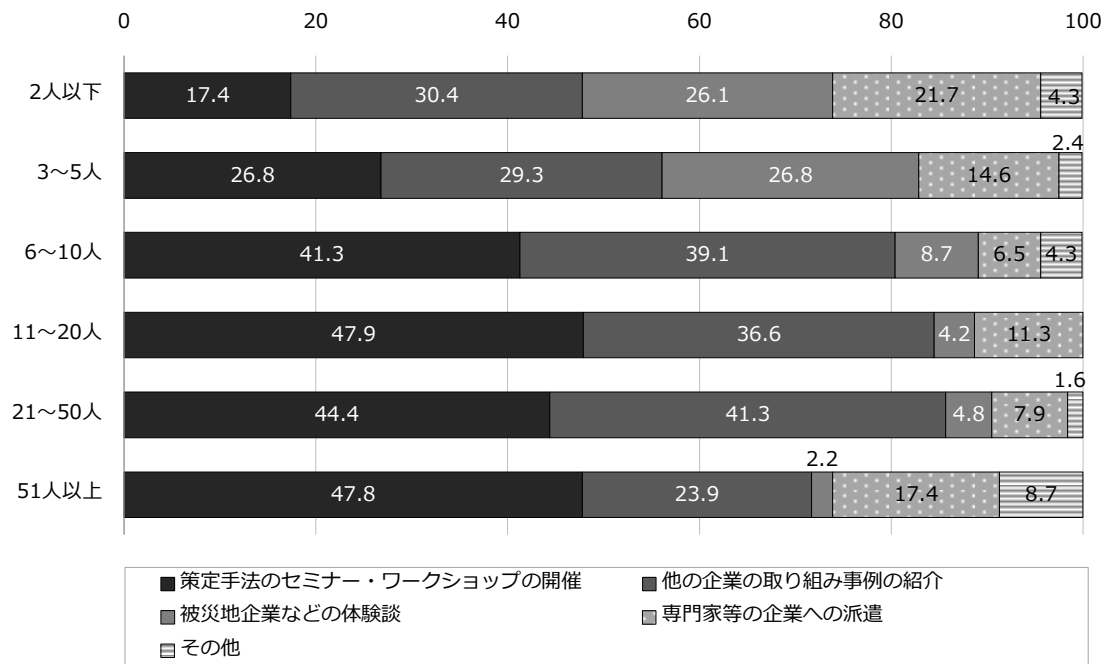


図 16 BCP 策定時に有効だった行政機関の支援（従業員規模別）

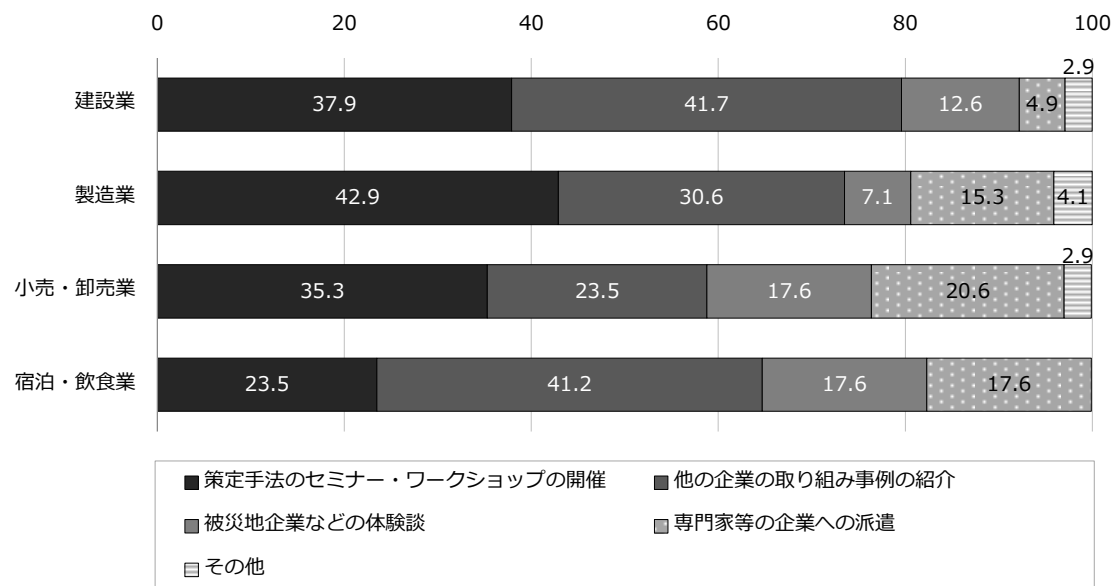


図 17 BCP 策定時に有効だった行政機関の支援（業種別）

### 7) 事業継続力強化計画をご存じですか

事業継続力強化計画を知っているかと尋ねたところ、「知っている」が29.0%となり認知度が低いことが分かった。

従業員規模別にみると、概ね従業員規模が大きい事業者のほうが、事業継続力強化計画が認知されているように見受けられる。また、業種別でみると、小売・卸売業は15.0%と事業継続力強化計画が知られていない。

表 10 事業継続力強化計画の認知

	回答数	%
知っている	217	29.0%
知らない	531	71.0%
合計	748	100.0%

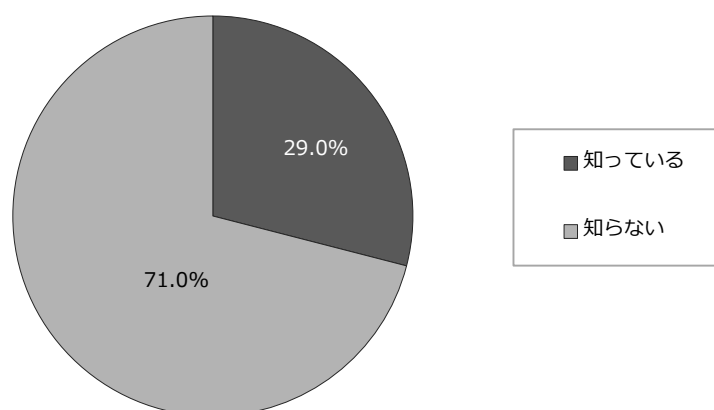


図 18 事業継続力強化計画の認知

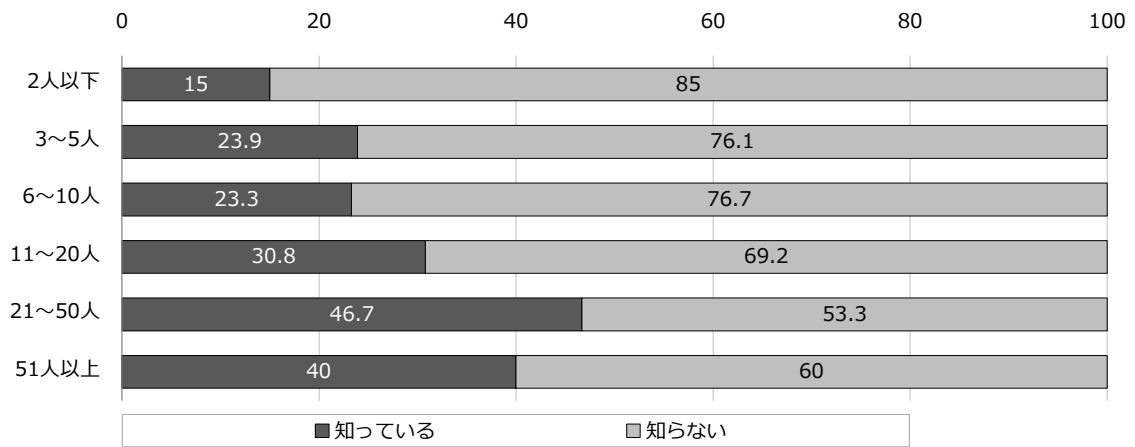


図 19 事業継続力強化計画の認知（従業員規模別）

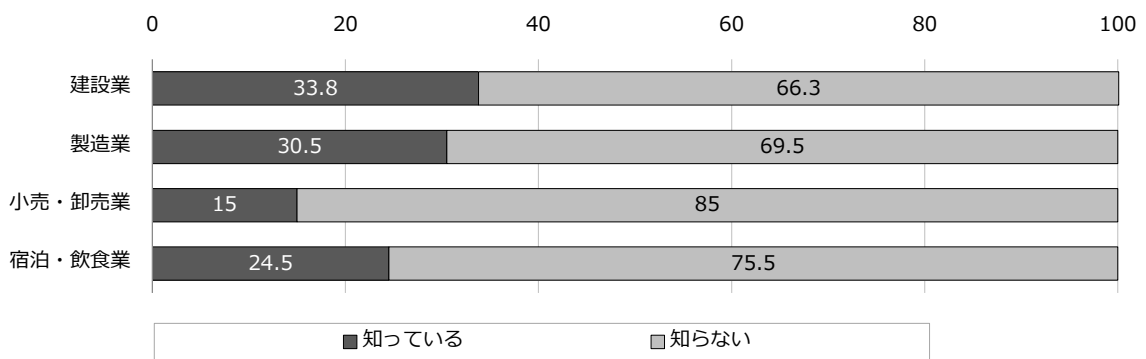


図 20 事業継続力強化計画の認知（業種別）

## 8) 事業継続力強化計画の策定についてお尋ねします

事業継続力強化計画の策定状況について尋ねたところ、「策定し認定取得済み」(3.5%)とまだまだ少ないものの、「検討中」(7.3%)、「今後検討したい」(44.8%)と、今後の普及が期待される。

従業員規模別にみると、従業員規模が小さい事業者が高い事業者に比べて、「策定予定なし」と回答した割合が高く見受けられる。

また、3) の BCP の策定状況別にみると、BCP を「策定済み」「策定中」と回答した事業者では、約 50%の事業者が事業継続力強化計画を「検討したい」と回答、BCP を「策定しようと思っている」「策定するかどうか検討中」と回答した事業者では、約 80%の事業者が事業継続力強化計画を「検討したい」と回答するなど、BCP の策定に前向きな事業者は事業継続力強化計画の策定にも前向きな意向が見受けられる。同様に、BCP を「取り組んだが、現在は中止・中断している」とした事業者についても、約 70%が「検討中」あるいは「今後検討したい」と積極的である。なお、BCP を「策定予定なし」と回答した事業者で、事業継続力強化計画を「今後検討したい」と回答した事業者は 16.4%にとどまった。

表 11 事業継続力強化計画の検討状況

	回答数	%
策定し認定取得済み	26	3.5%
検討中	54	7.3%
今後検討したい	332	44.8%
策定予定なし	329	44.4%
合計	741	100.0%

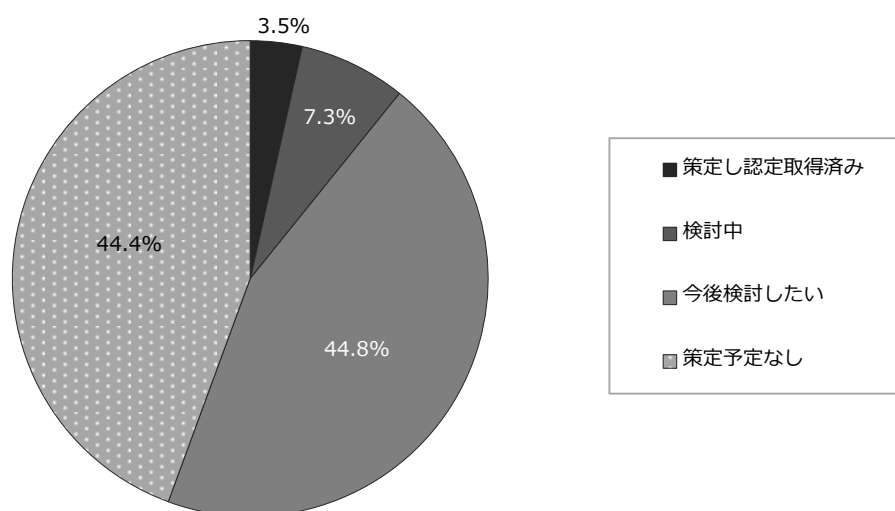


図 21 事業継続力強化計画の検討状況

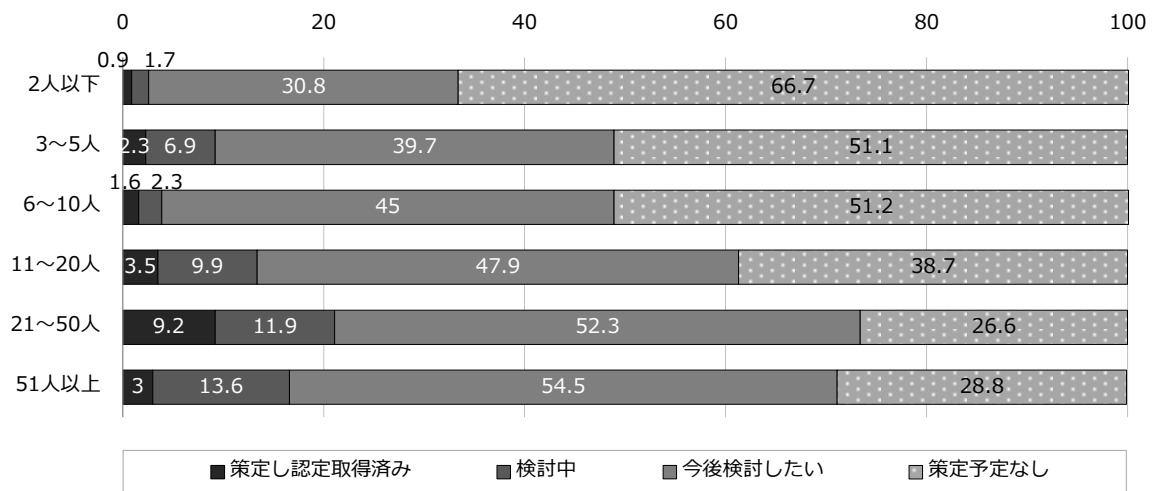


図 22 事業継続力強化計画の検討状況（従業員規模別）

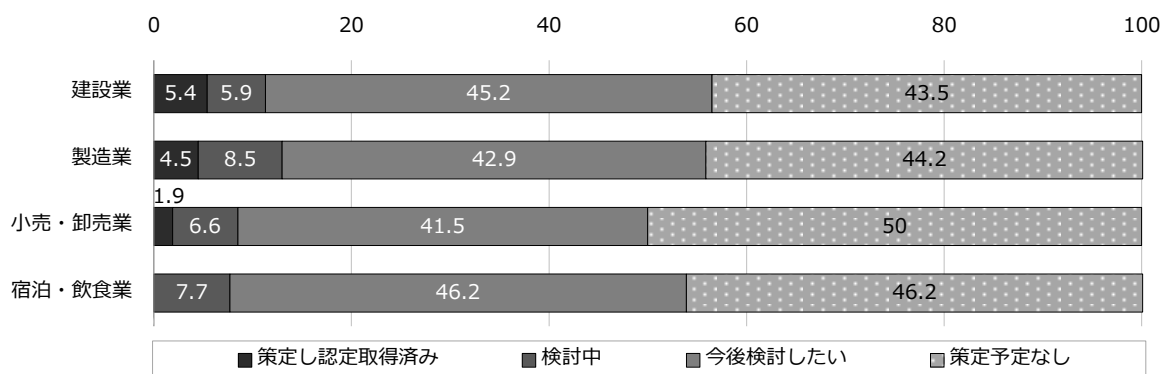


図 23 事業継続力強化計画の検討状況（業種別）

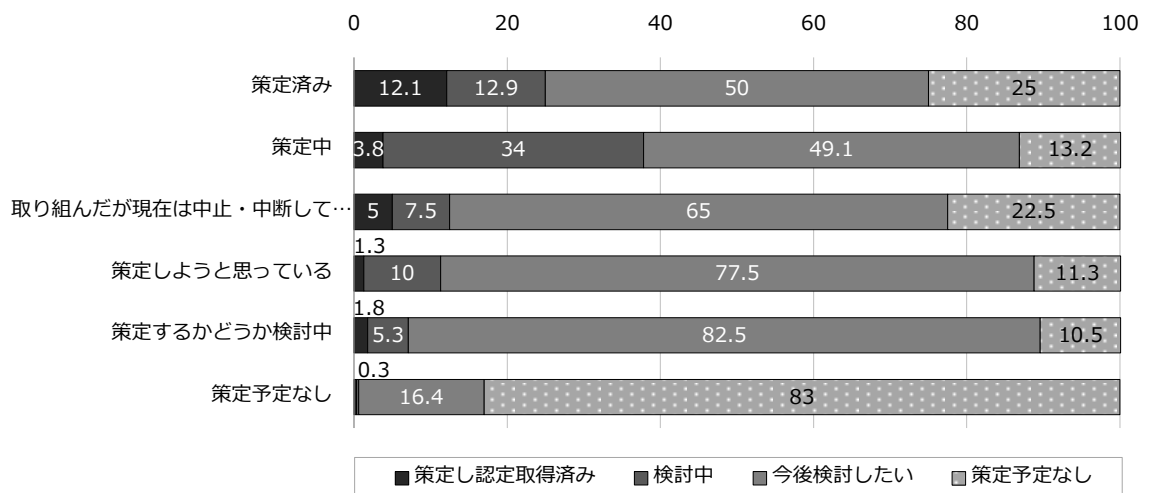


図 24 BCPの策定状況別にみた事業継続力強化計画の検討状況

9) 事業継続力強化計画で取り組みたい項目（実施済み含む）は何ですか（複数回答）

8) の事業継続力強化計画「策定予定なし」を除く事業者に対して、事業継続力強化計画で取り組みたい項目について尋ねたところ、「従業員の避難、安否確認のルール化」（81.5%）が最も高く、次いで「ハザードマップの確認」（55.6%）、「被害状況の把握の方法」（55.1%）となった。

従業員規模別にみると、2人以下の事業者はそれ以上の事業者に比べて全体的な取り組みたい項目の割合が低い。また、51人以上の事業者ではそれ以下の事業者に比べて、「災害時の緊急参集要員の決定」の占める割合が高い。

表 12 事業継続力強化計画で取り組みたい項目

	回答数	%
ハザードマップの確認	228	55.6%
従業員の避難、安否確認のルール化	334	81.5%
被害状況の把握の方法	226	55.1%
災害時の緊急参集要員の決定	131	32.0%
地域の同業者等との協定	127	31.0%
設備の固定	103	25.1%
火気設備等の自動停止機能の付加	36	8.8%
水災や震災に対応した損害保険への加入	131	32.0%
被災した際の融資窓口等の確認	88	21.5%
顧客情報データなどのバックアップ	150	36.6%
その他	6	1.5%
合計	410	・・・

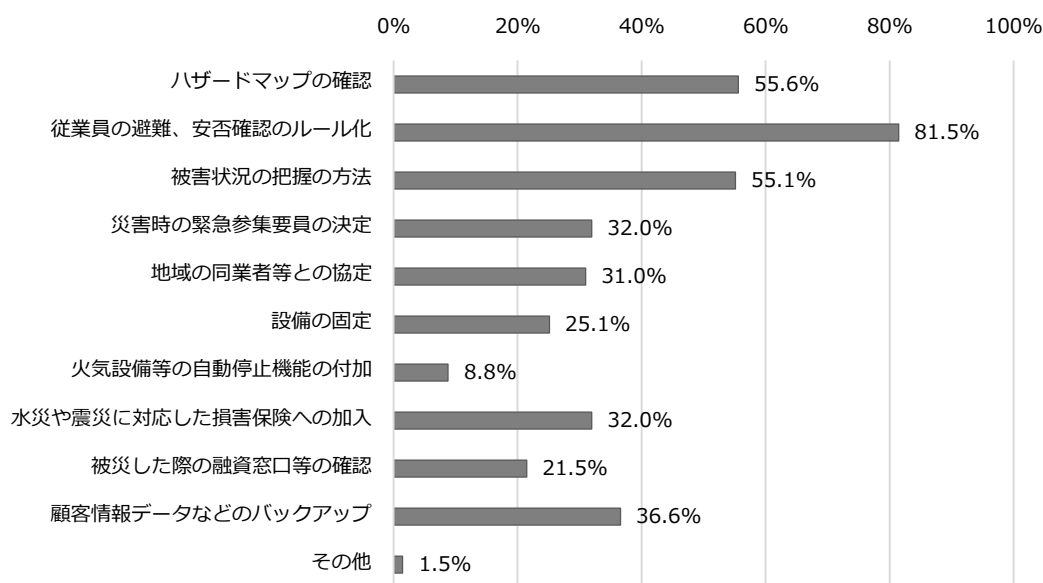


図 25 事業継続力強化計画で取り組みたい項目



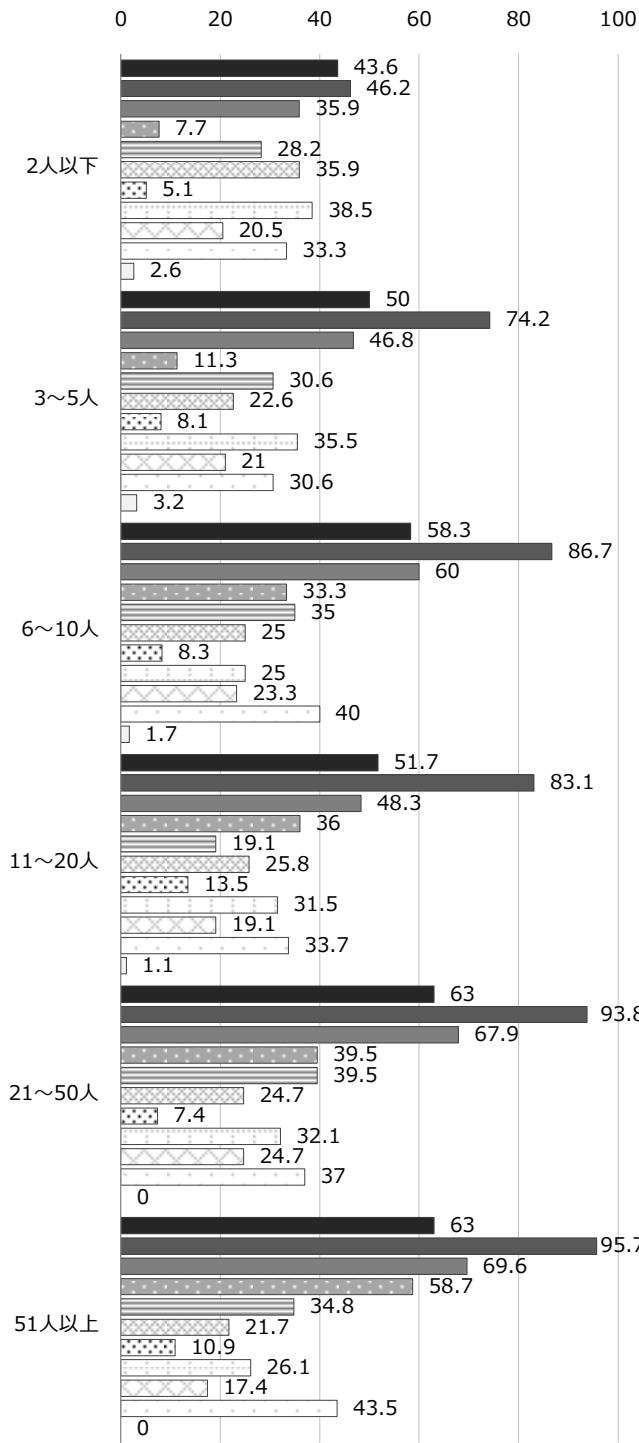


図26 事業継続力強化計画で取り  
組みたい項目（従業員規模別）

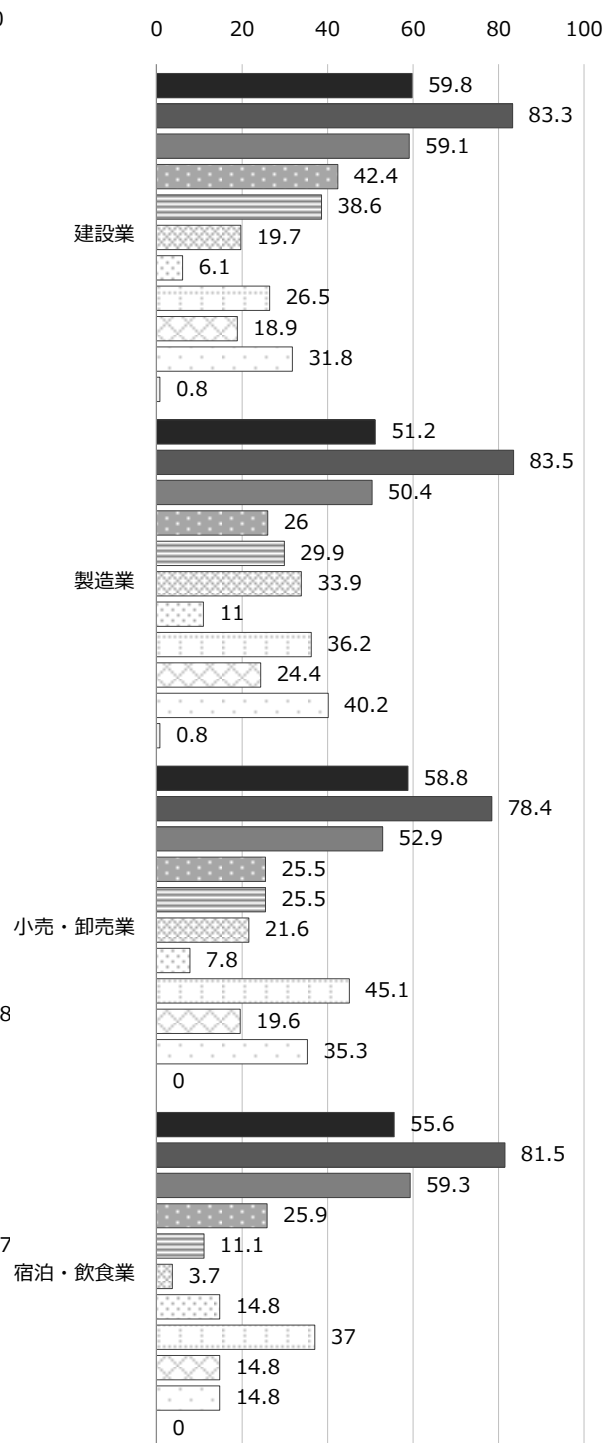


図27 事業継続力強化計画で取り  
組みたい項目（業種別）

#### 10) 事業継続力強化計画の策定にあたり必要な支援は何ですか（複数回答）

事業継続力強化計画の策定にあたり必要な支援について尋ねたところ、「作成の手引書等の配布」（61.3%）が最も高く、それ以外の支援についてはほぼ同様な結果となった。

従業員規模別また業種別でも、「作成の手引書等の配布」はどの規模どの業種においても60%前後と必要な支援として期待されていることが伺える。

表 13 事業継続力強化計画策定に必要な支援

	回答数	%
作成の手引書等の配布	241	61.3%
セミナー・ワークショップの開催	152	38.7%
専門家による策定支援	153	38.9%
他の企業等の事例の紹介	177	45.0%
その他	4	1.0%
合計	393	100.0%

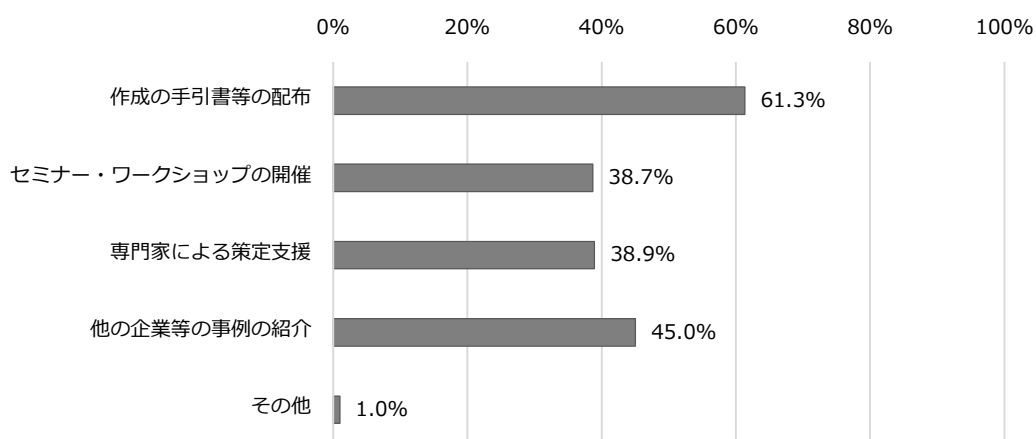


図 28 事業継続力強化計画策定に必要な支援

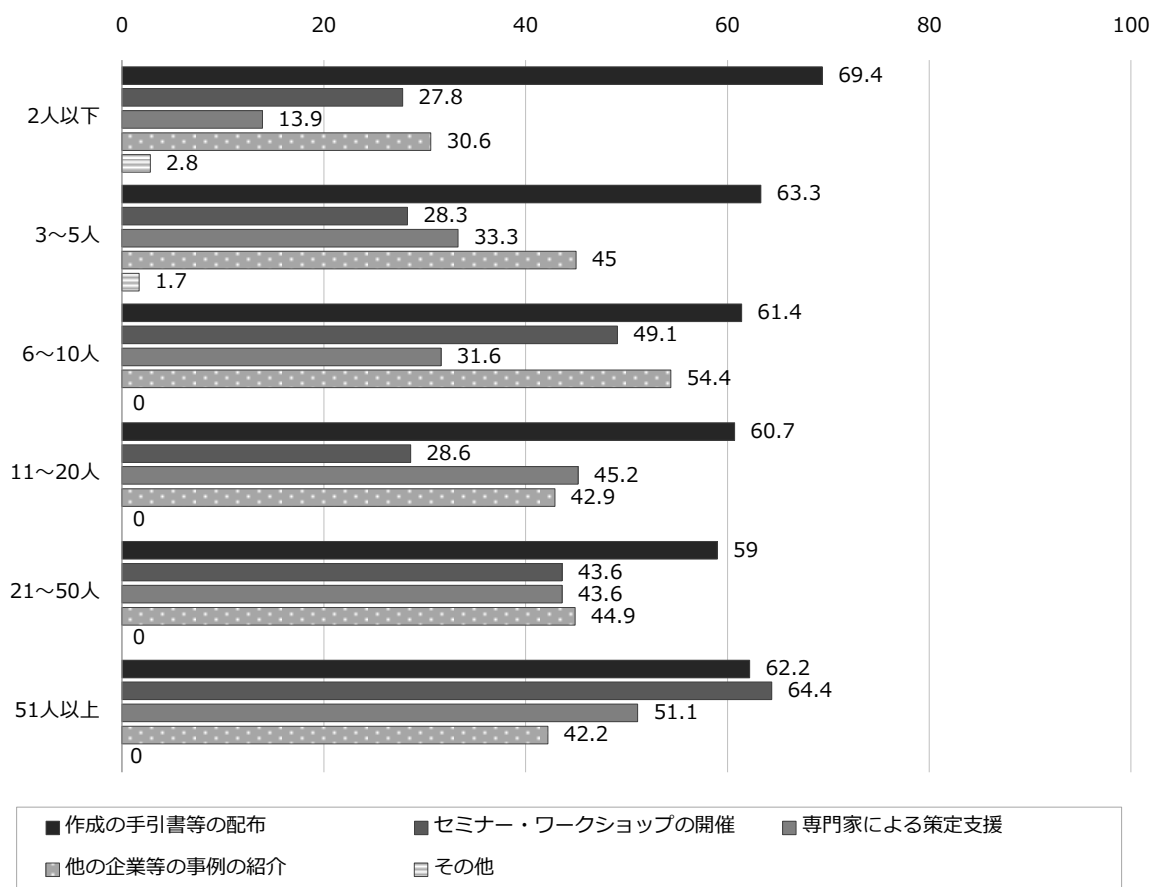


図 29 事業継続力強化計画策定に必要な支援（従業員規模別）

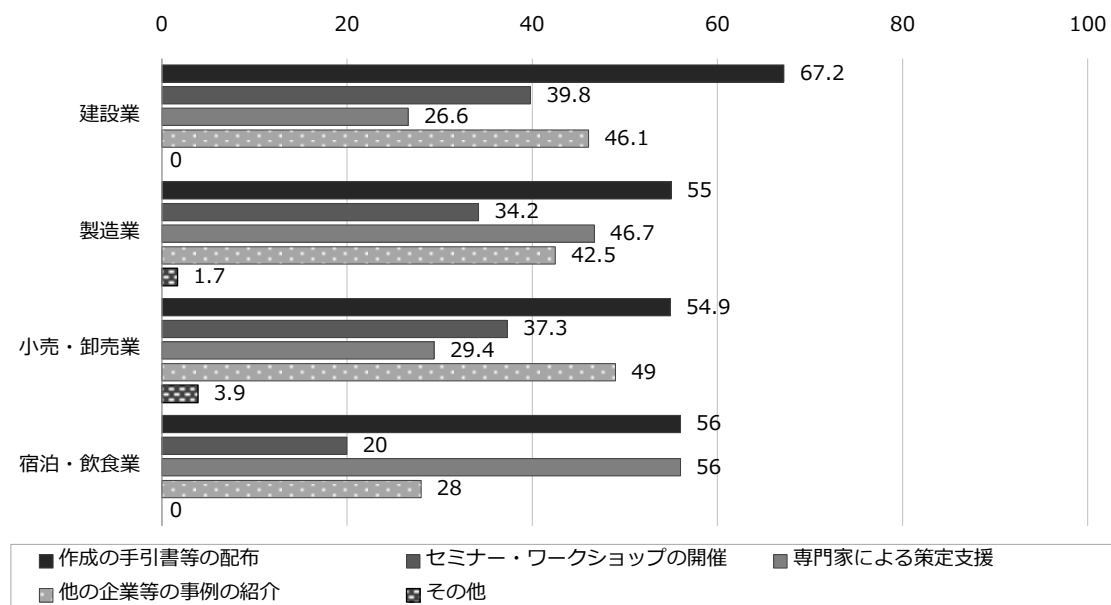


図 30 事業継続力強化計画策定に必要な支援（業種別）

### 11) 所属する業界団体で事業継続力強化計画の取り組みをおこなっていますか

所属する業界団体での事業継続力強化計画に対する取り組みについて尋ねたところ、「実施している」(8.2%)、「実施していない」(19.4%)となったものの、「わからない」(57.1%)と、事業継続力強化計画に対する業界団体での取り組みについて事業者があまり知らないこともわかった。

表 14 業界団体での事業継続力強化計画への取組状況

	回答数	%
実施している	61	8.2%
実施していない	144	19.4%
わからない	424	57.1%
業界団体に所属していない	113	15.2%
合計	742	100.0%

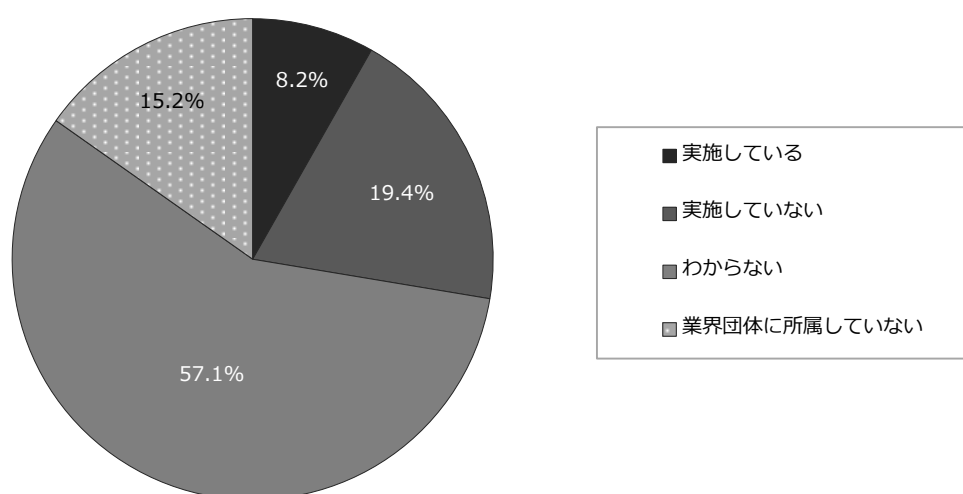


図 31 業界団体での事業継続力強化計画への取組状況

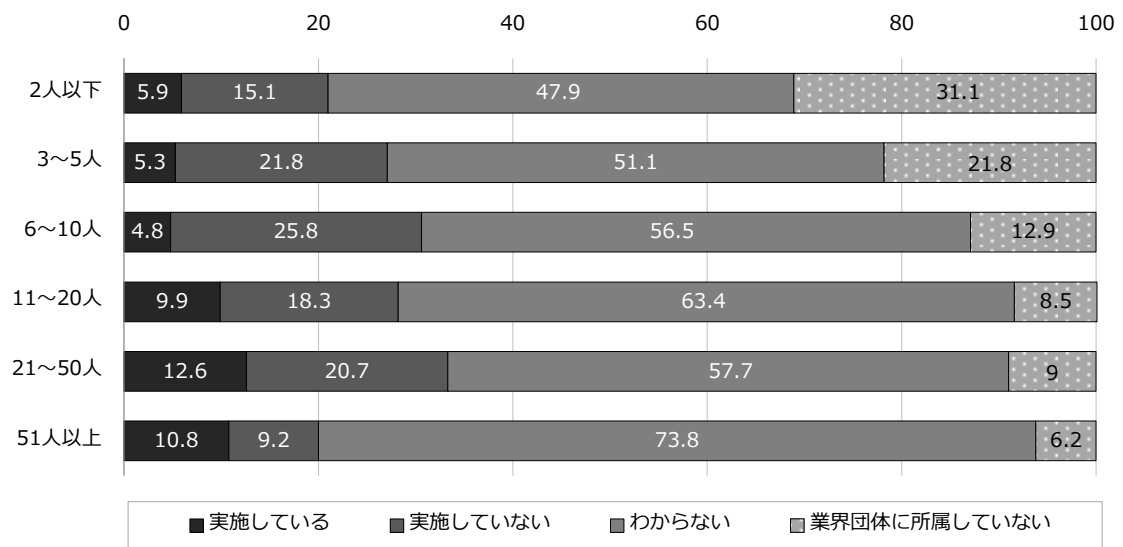


図 32 業界団体での事業継続力強化計画への取組状況（従業員規模別）

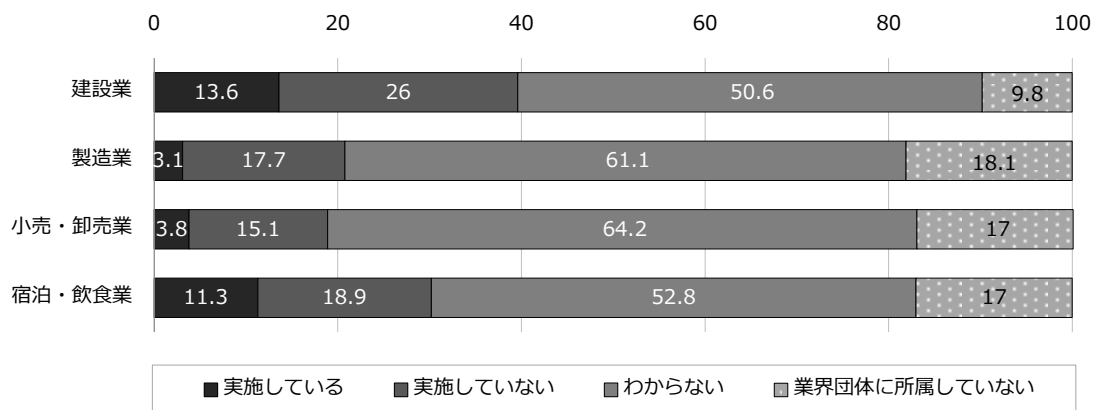


図 33 業界団体での事業継続力強化計画への取組状況（業種別）

12) 立地している地域や団地組合等で事業継続力強化計画の取り組みを実施していますか

団地組合等での事業継続力強化計画に対する取り組みについて尋ねたところ、「実施している」(5.1%)、「実施していない」(20.6%)となったものの、「わからない」(60.0%)と、事業継続力強化計画に対する団地組合等での取り組みについても、事業者があまり知らないことがわかった。

表 15 団地組合等での事業継続力強化計画への取組状況

	回答数	%
実施している	38	5.1%
実施していない	154	20.6%
わからない	448	60.0%
団地組合等に所属していない	107	14.3%
合計	747	100.0%

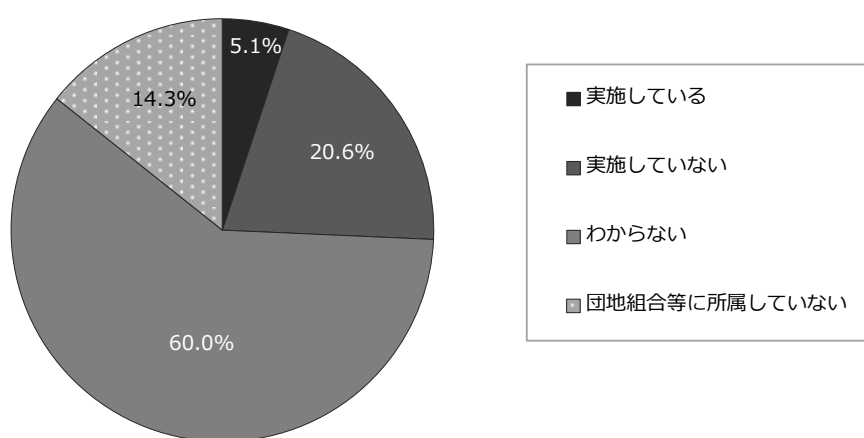


図 34 団地組合等での事業継続力強化計画への取組状況

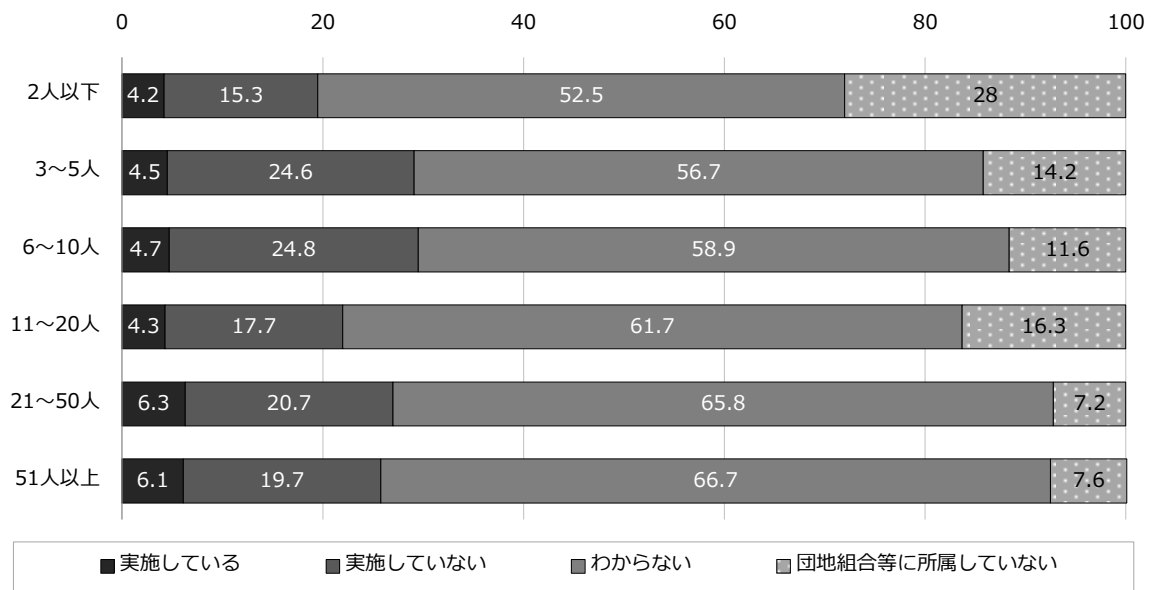


図 35 団地組合等での事業継続力強化計画への取組状況（従業員規模別）

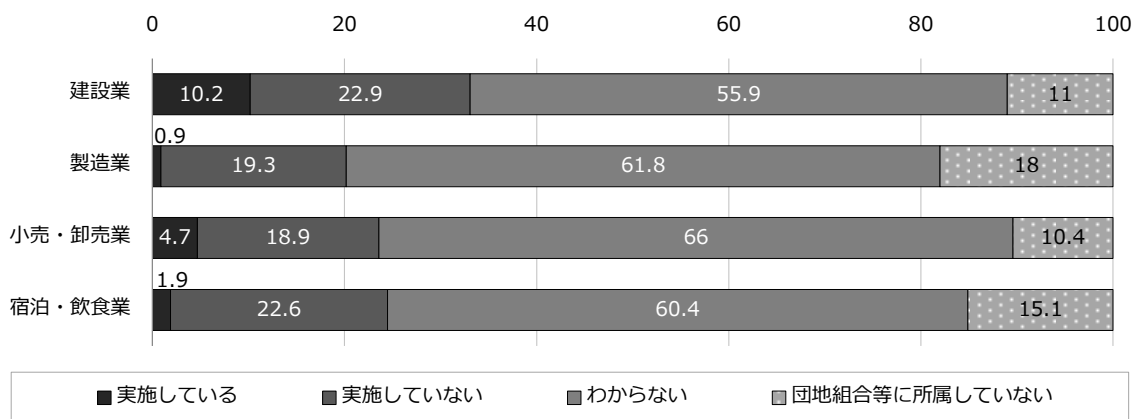


図 36 団地組合等での事業継続力強化計画への取組状況（業種別）

13) 御社が加入している損害保険等について教えてください。(複数回答)

加入している損害保険等について尋ねたところ、「火災保険」(83.1%)が最も高く、次いで「従業員の業務上の災害等に対応する保険」(52.7%)、「自然災害(風水害)に対する損害保険」(48.0%)となった。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きい事業者のほうが小さい事業者に比べて、全体的に加入している割合が高いように見受けられる。

業種別にみると、建設業では「従業員の業務上の災害等に対応する保険」(71.1%)、宿泊・飲食業では「火災保険」(96.2%)と、業種による加入保険の違いも見受けられる。

表 16 損害保険等への加入状況

	回答数	%
火災保険(建物・家財等)	623	83.1%
自然災害(風水害)に対する損害保険	360	48.0%
自然災害(地震)に対する損害保険	297	39.6%
従業員の業務上の災害等に対応する保険	395	52.7%
休業時の利益補償や従業員の所得補償等に対応する保険	62	8.3%
取引先の倒産等に対応する保険	73	9.7%
情報漏洩に対応する保険	13	1.7%
ビジネス上のあらゆるトラブルに対応する総合的な保険	96	12.8%
その他	16	2.1%
加入していない	43	5.7%
合計	750	...

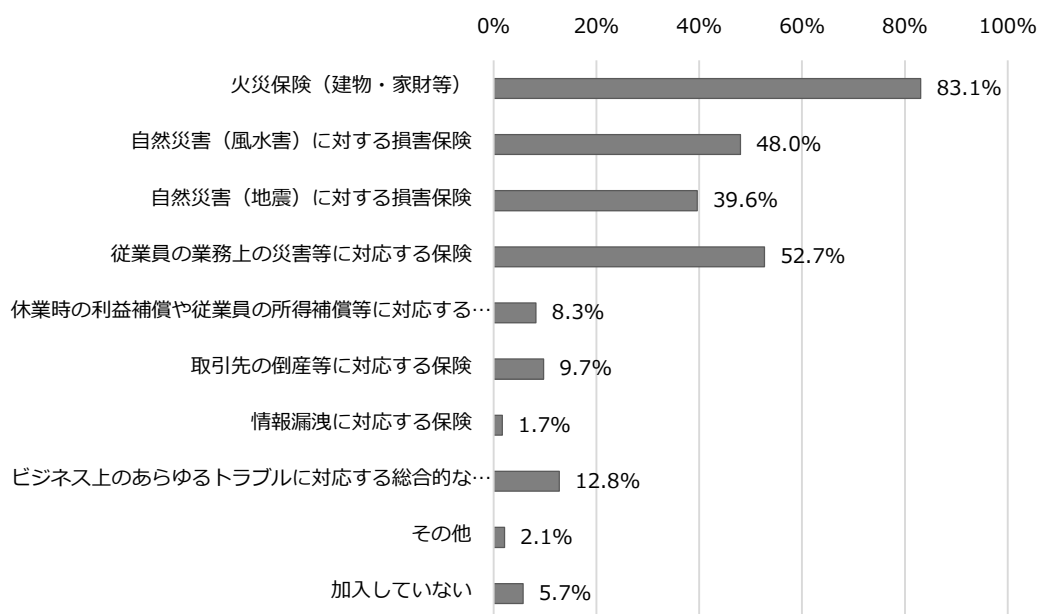


図 37 損害保険等への加入状況



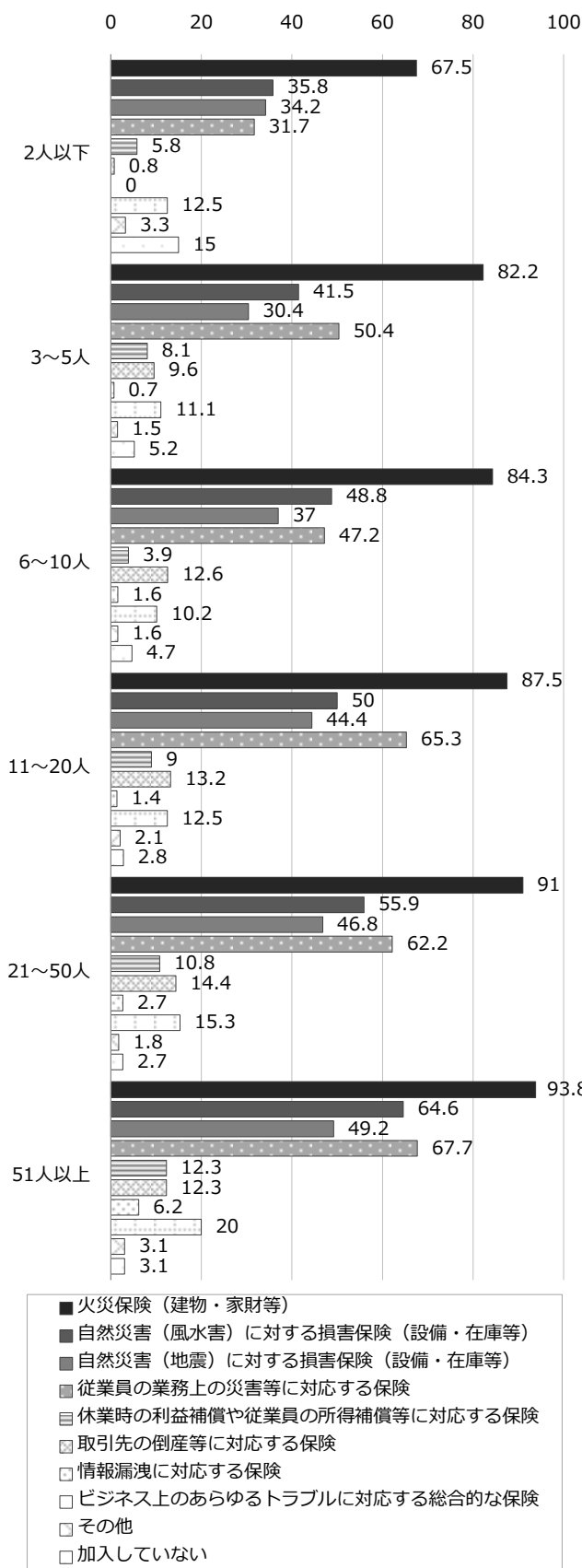


図 38 損害保険等への加入状況  
(従業員規模別)

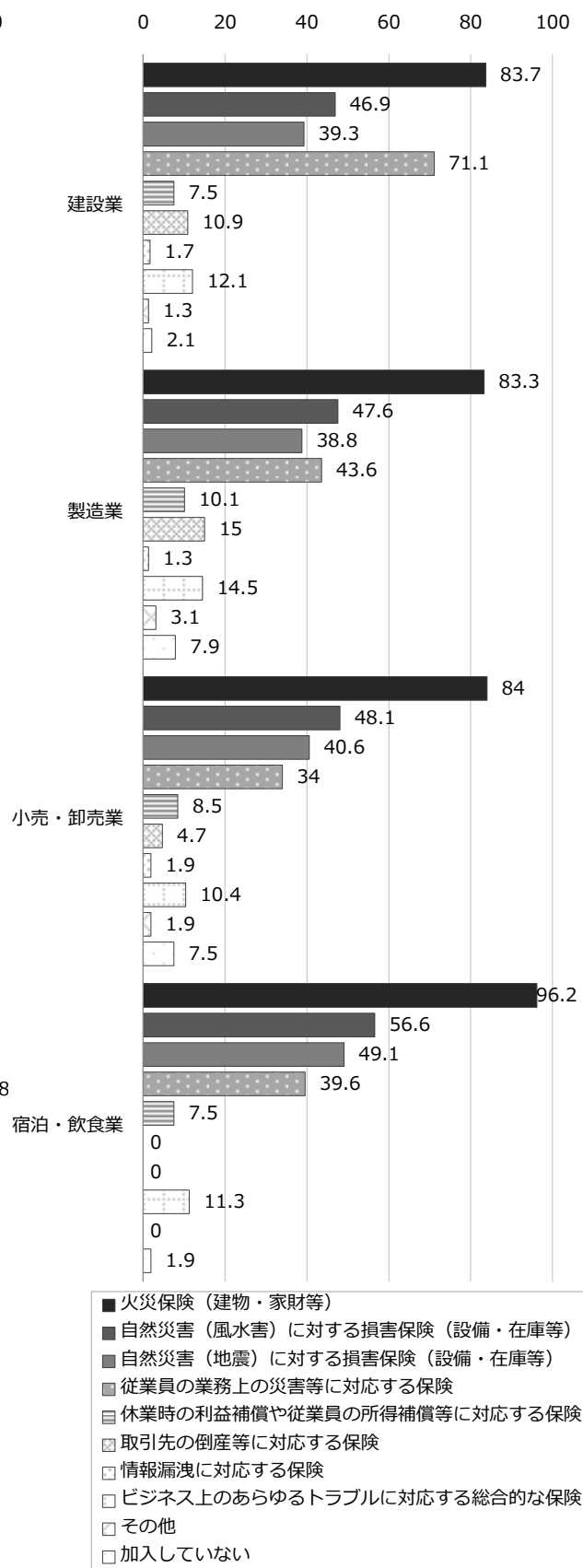


図 39 損害保険等への加入状況  
(業種別)

14) 中央会、業界団体、商工会、商工会議所などでは、それぞれ会員向けの有利な共済（保険）があることをご存じですか

中央会等における共済の認知について尋ねたところ、「知っている」（58.1%）であった。

表 17 中央会等での共済（保険）への認知

	回答数	%
知っている	437	58.1%
知らない	315	41.9%
合計	752	100.0%

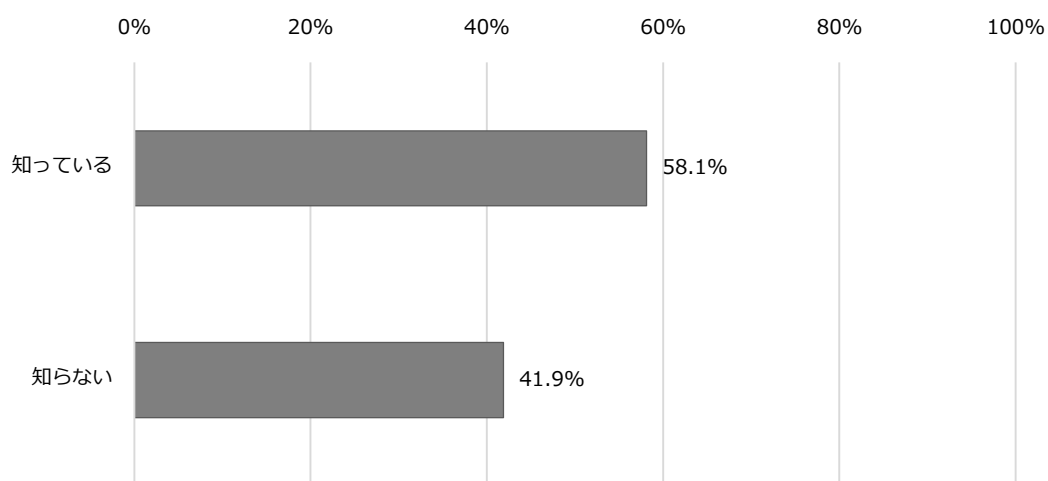


図 40 中央会等での共済（保険）への認知

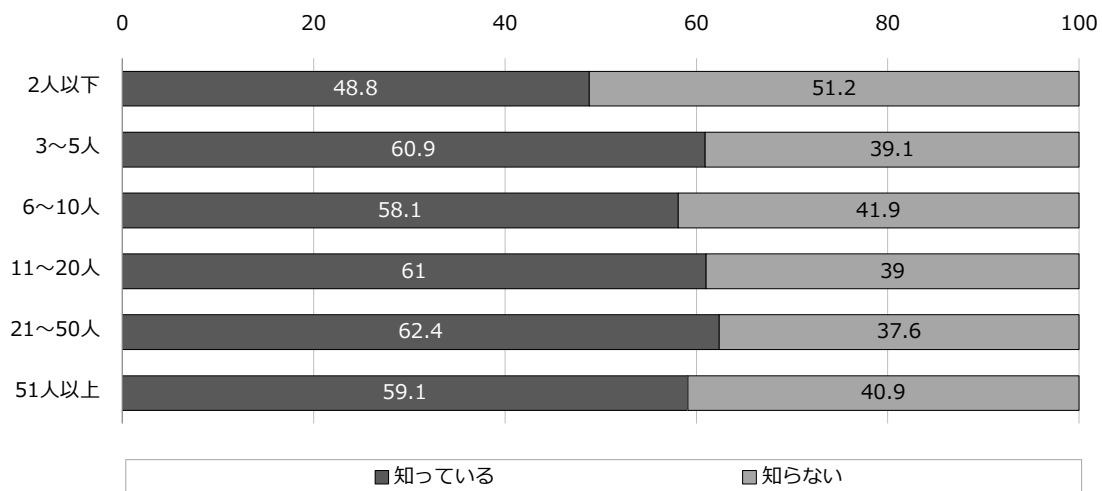


図 41 中央会等での共済（保険）への認知（従業員規模別）

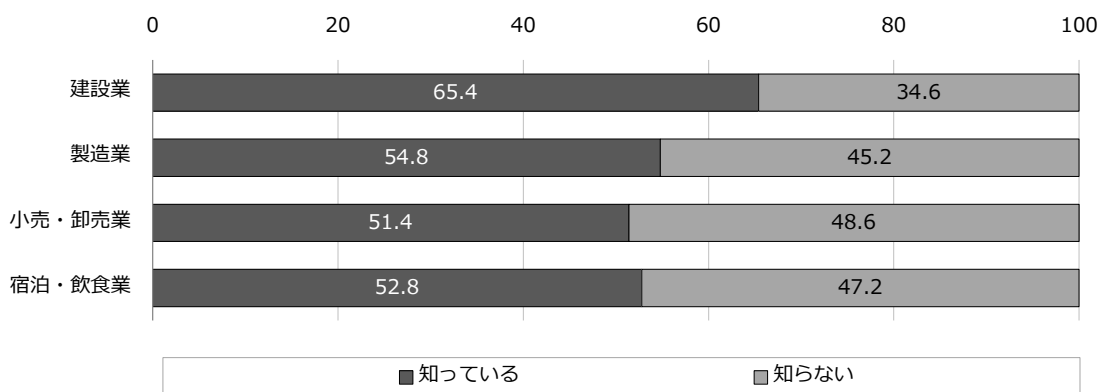


図 42 中央会等での共済（保険）への認知（業種別）

15) 中央会、業界団体、商工会、商工会議所などの共済（保険）に加入していますか  
 中央会等における共済の加入について尋ねたところ、「すでに加入している」(40.9%)  
 となった。

表 18 中央会等への共済（保険）への加入状況

	回答数	%
既に参加している	303	40.9%
参加を検討している	34	4.6%
参加していない	404	54.5%
合計	741	100.0%

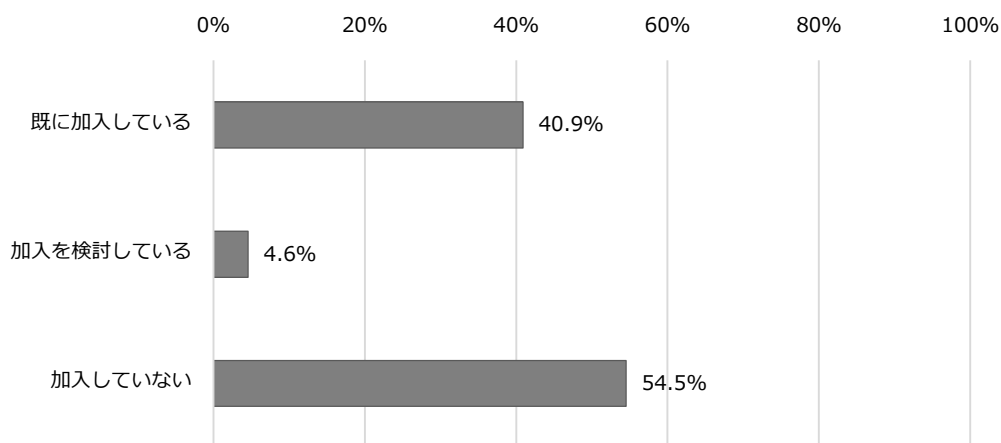


図 43 中央会等への共済（保険）への加入状況

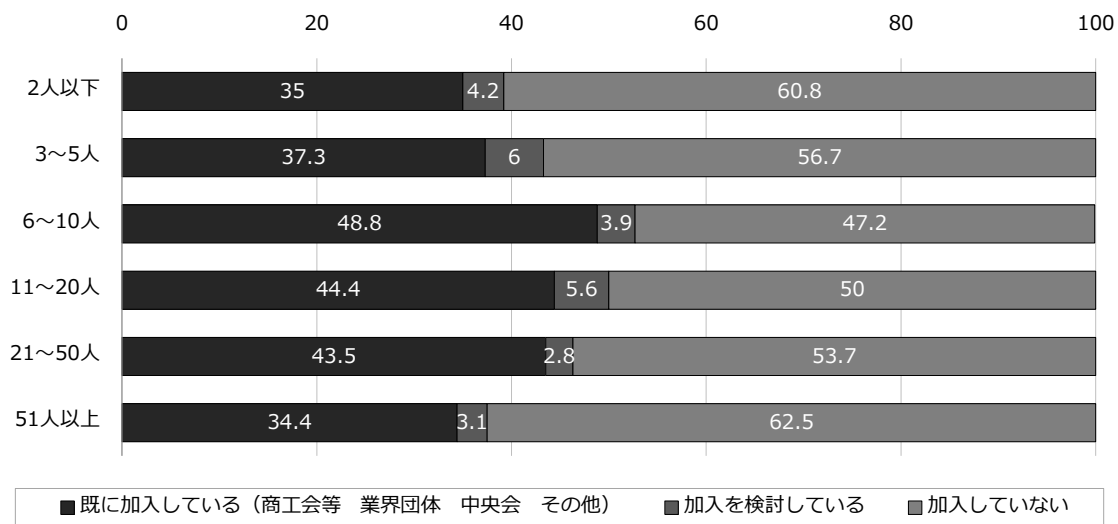


図 44 中央会等への共済（保険）への加入状況（従業員規模別）

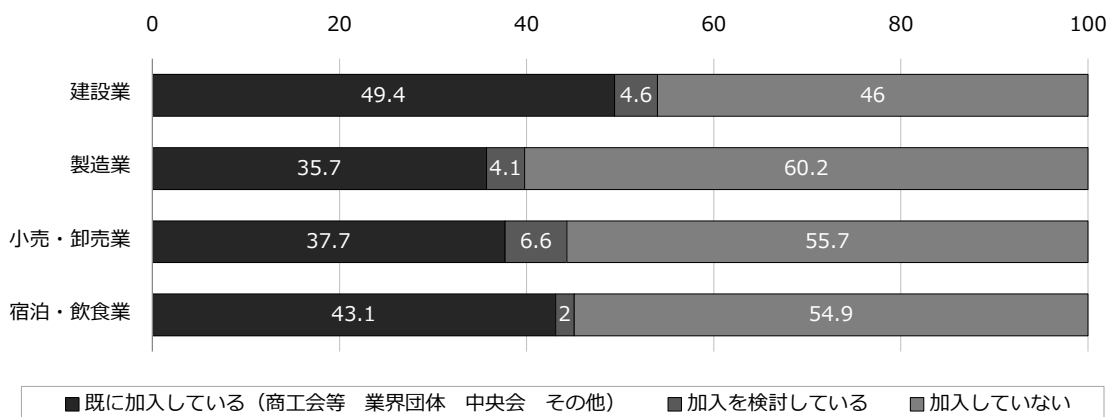


図 45 中央会等への共済（保険）への加入状況（業種別）